

平成 28 年度

別府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

別府市監査委員

別監第4-0070号

平成29年8月22日

別府市長 長 野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 野 口 哲 男

同 高 森 克 史

平成28年度別府市各会計決算及び基金の 運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

平成28年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
	(1) 総計決算規模	2
	(2) 純計決算規模	3
	(3) 決算規模の推移	3
	(4) 決算収支	3
	(5) 普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
	(1) 概 要	14
	(2) 歳 入	14
	(3) 歳 出	22
3	特別会計	40
	(1) 国民健康保険事業特別会計	40
	(2) 競輪事業特別会計	46
	(3) 公共用地先行取得事業特別会計	50
	(4) 公共下水道事業特別会計	51
	(5) 地方卸売市場事業特別会計	54
	(6) 介護保険事業特別会計	55
	(7) 後期高齢者医療特別会計	59
4	財産に関する調書	62
	(1) 公有財産	62
	(2) 物 品	63
	(3) 債 権	63
	(4) 基 金	64
5	まとめ	65

平成28年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	-----	6	6
第2	審査の期間	-----	6	6
第3	審査の方法	-----	6	6
第4	審査の結果	-----	6	6
1	別府市土地開発基金	-----	6	6

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	-----	6	9
別表第2	各会計歳入一覧表	-----	7	0
別表第3	各会計歳出一覧表	-----	7	1
別表第4	自主財源及び依存財源比較表(一般会計)	-----	7	2
別表第5	市税収入状況表	-----	7	3

- (注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 2 表中の増減率は、次の式により算出している。
- $$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$
- X_2 : 当年度の計数 X_1 : 前年度の計数

平成28年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況、決算内容等について、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、更に財務分析による審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分に配慮されたい。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

平成28年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	96,340,323,631 円
一 般 会 計	50,000,096,546 円
特 別 会 計	46,340,227,085 円
歳 入 決 算 額	93,135,351,729 円
一 般 会 計	48,064,006,012 円
特 別 会 計	45,071,345,717 円
歳 出 決 算 額	91,221,290,318 円
一 般 会 計	47,051,458,734 円
特 別 会 計	44,169,831,584 円
歳入歳出差引額	1,914,061,411 円
一 般 会 計	1,012,547,278 円
特 別 会 計	901,514,133 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,186,743,483円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	88,948,608,246 円
一般会計	47,764,006,012 円
特別会計	41,184,602,234 円
歳出決算額	87,034,546,835 円
一般会計	43,164,715,251 円
特別会計	43,869,831,584 円
歳入歳出差引額	1,914,061,411 円
一般会計	4,599,290,761 円
特別会計	△ 2,685,229,350 円

(3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分	26 年 度		27 年 度		28 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	91,141,422,987	4.6	97,530,672,492	7.0	93,135,351,729	△ 4,395,320,763	△ 4.5
	歳出	89,870,609,315	6.0	95,692,273,854	6.5	91,221,290,318	△ 4,470,983,536	△ 4.7
純計	歳入	87,028,137,951	4.4	92,928,654,963	6.8	88,948,608,246	△ 3,980,046,717	△ 4.3
	歳出	85,757,324,279	5.7	91,090,256,325	6.2	87,034,546,835	△ 4,055,709,490	△ 4.5

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は 4,395,320,763円 (4.5%)、歳出は 4,470,983,536円 (4.7%) 減少しており、純計決算額では、歳入は 3,980,046,717円 (4.3%)、歳出は 4,055,709,490円 (4.5%) 減少している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、1,914,061,411円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,012,547,278円、特別会計は 901,514,133円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は 257,929,549円、競輪事業特別会計は 405,975,476円、公共下水道事業特別会計は 46,906,867円、介護保険事業特別会計は 185,030,756円、後期高齢者医療特別会計は 5,671,485円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 443,361,796円を差し引いた実質収支は、1,470,699,615円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 590,557,562円、特別会計は 880,142,053円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、128,323,669円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 376,474,350円の赤字となっており、特別会計は 248,150,681円の黒字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、競輪事業特別会計は 36,205,515円、公共下水道事業特別会計は 40,940,498円、地方卸売市場事業特別会計は 982,518円、後期高齢者医療特別会計は 49,100円の赤字だが、国民健康保険事業特別会計は 295,169,868円、介護保険事業特別会計は 31,158,444円の黒字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 560,055,060円を加え、積立金取崩額 950,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 518,268,609円の赤字となっている。

これを会計別にみると、特別会計では 248,150,681円の黒字だが、一般会計では 766,419,290円の赤字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計		
	27年度	28年度	増減額	27年度	28年度	増減額	27年度	28年度	増減額
予 算 現 額 A	99,681,936,708	96,340,323,631	△ 3,341,613,077	48,775,853,227	50,000,096,546	1,224,243,319	50,906,083,481	46,340,227,085	△ 4,565,856,396
歳入決算額 B	97,530,672,492	93,135,351,729	△ 4,395,320,763	48,298,421,603	48,064,006,012	△ 234,415,591	49,232,250,889	45,071,345,717	△ 4,160,905,172
純計歳入決算額	92,928,654,963	88,948,608,246	△ 3,980,046,717	47,798,421,603	47,764,006,012	△ 34,415,591	45,130,233,360	41,184,602,234	△ 3,945,631,126
歳出決算額 C	95,692,273,854	91,221,290,318	△ 4,470,983,536	47,105,682,422	47,051,458,734	△ 54,223,688	48,586,591,432	44,169,831,584	△ 4,416,759,848
純計歳出決算額	91,090,256,325	87,034,546,835	△ 4,055,709,490	43,003,664,893	43,164,715,251	161,050,358	48,086,591,432	43,869,831,584	△ 4,216,759,848
歳入歳出差引額 B-C=D	1,838,398,638	1,914,061,411	75,662,773	1,192,739,181	1,012,547,278	△ 180,191,903	645,659,457	901,514,133	255,854,676
翌年度へ繰越すべき財源 E	239,375,354	443,361,796	203,986,442	225,707,269	421,989,716	196,282,447	13,668,085	21,372,080	7,703,995
実質収支 D-E=F	1,599,023,284	1,470,699,615	△ 128,323,669	967,031,912	590,557,562	△ 376,474,350	631,991,372	880,142,053	248,150,681
前年度実質収支 G	1,174,810,659	1,599,023,284	424,212,625	405,282,578	967,031,912	561,749,334	769,528,081	631,991,372	△ 137,536,709
単年度収支 F-G=H	424,212,625	△ 128,323,669	△ 552,536,294	561,749,334	△ 376,474,350	△ 938,223,684	△ 137,536,709	248,150,681	385,687,390
基金積立金 I	904,053,486	560,055,060	△ 343,998,426	904,053,486	560,055,060	△ 343,998,426	0	0	0
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額 K	0	950,000,000	950,000,000	0	950,000,000	950,000,000	0	0	0
実質単年度収支 H+I+J-K	1,328,266,111	△ 518,268,609	△ 1,846,534,720	1,465,802,820	△ 766,419,290	△ 2,232,222,110	△ 137,536,709	248,150,681	385,687,390
予算執行率	歳入 B/A	97.8	96.7	99.0	96.1	96.7	97.3		
	歳出 C/A	96.0	94.7	96.6	94.1	95.4	95.3		

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	28年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	28年度 実質収支 C - D = E	27年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	48,064,006,012	47,051,458,734	1,012,547,278	421,989,716	590,557,562	967,031,912	△ 376,474,350	
特別会計	45,071,345,717	44,169,831,584	901,514,133	21,372,080	880,142,053	631,991,372	248,150,681	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	17,150,520,378	16,892,590,829	257,929,549	0	257,929,549	△ 37,240,319	295,169,868
	競輪事業特別会計	12,695,474,734	12,289,499,258	405,975,476	20,372,080	385,603,396	421,808,911	△ 36,205,515
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,074,042,409	2,027,135,542	46,906,867	1,000,000	45,906,867	86,847,365	△ 40,940,498
	地方卸売市場事業特別会計	44,013,301	44,013,301	0	0	0	982,518	△ 982,518
	介護保険事業特別会計	11,554,751,484	11,369,720,728	185,030,756	0	185,030,756	153,872,312	31,158,444
	後期高齢者医療特別会計	1,552,543,411	1,546,871,926	5,671,485	0	5,671,485	5,720,585	△ 49,100
合計	93,135,351,729	91,221,290,318	1,914,061,411	443,361,796	1,470,699,615	1,599,023,284	△ 128,323,669	

(5) 普通会計における財政状況

平成28年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	16,946,675	35.1	△ 5.3	18,890,198	39.3	1,943,523	11.5
依 存 財 源	31,343,477	64.9	8.8	29,165,289	60.7	△ 2,178,188	△ 6.9
合 計	48,290,152	100.0	3.4	48,055,487	100.0	△ 234,665	△ 0.5

自主財源は 18,890,198千円であり、前年度に比べ 1,943,523千円 (11.5%) 増加している。これは、諸収入 186,894千円等が減少したが、繰入金 1,279,648千円、繰越金 693,541千円、地方税 135,197千円等が増加したためである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 29,165,289千円であり、前年度に比べ 2,178,188千円 (6.9%) 減少している。これは、国庫支出金 286,260千円等が増加したが、地方債 1,846,984千円、地方交付税 239,325千円、地方消費税交付金 235,709千円等が減少したためである。

自主財源の構成比率は 39.3%であり、前年度に比べ 4.2ポイント上昇している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	39,334,528	81.4	5.6	38,719,400	80.6	△ 615,128	△ 1.6
臨時的収入	8,955,624	18.6	△ 5.5	9,336,087	19.4	380,463	4.2
合 計	48,290,152	100.0	3.4	48,055,487	100.0	△ 234,665	△ 0.5

経常的収入は 38,719,400千円であり、前年度に比べ 615,128千円 (1.6%) 減少している。これは、地方税 122,136千円、都道府県支出金 97,211千円等が増加したが、地方交付税 409,529千円、地方消費税交付金 235,709千円、国庫支出金 142,378千円等が減少したためである。

臨時的収入は 9,336,087千円であり、前年度に比べ 380,463千円 (4.2%) 増加している。これは、地方債 1,846,984千円、諸収入 167,502千円等が減少したが、繰入金 1,279,648千円、繰越金 693,541千円、国庫支出金 428,638千円等が増加したためである。

経常的収入の構成比率は 80.6%であり、前年度に比べ 0.8ポイント下降している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	29,343,565	60.8	3.8	29,846,225	62.1	502,660	1.7
特 定 財 源	18,946,587	39.2	2.8	18,209,262	37.9	△ 737,325	△ 3.9
合 計	48,290,152	100.0	3.4	48,055,487	100.0	△ 234,665	△ 0.5

一般財源は 29,846,225千円であり、前年度に比べ 502,660千円 (1.7%) 増加している。これは、地方債 400,743千円、国庫支出金 273,428千円、地方交付税 239,325千円、地方消費税交付金 235,709千円等が減少したが、繰入金 1,250,000千円、繰越金 684,838千円等が増加したためである。

特定財源は 18,209,262千円であり、前年度に比べ 737,325千円 (3.9%) 減少している。これは、国庫支出金 559,688千円等が増加したが、地方債 1,446,241千円等が減少したためである。

一般財源の構成比率は 62.1%であり、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度			28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	39,124,043	83.1	3.1	39,692,992	84.4	568,949	1.5
臨時的経費	7,973,370	16.9	△ 3.6	7,349,948	15.6	△ 623,422	△ 7.8
合 計	47,097,413	100.0	1.9	47,042,940	100.0	△ 54,473	△ 0.1

経常的経費（行政活動を行うために必要な固定的経費）は 39,692,992千円であり、前年度に比べ 568,949千円 (1.5%) 増加している。これは、物件費 159,022千円、公債費 157,401千円扶助費 150,673千円等が増加したためである。

臨時的経費（突発的又は一時的な行政需要に対する経費）は 7,349,948千円であり、前年度に比べ 623,422千円 (7.8%) 減少している。これは、補助費等 651,332千円、扶助費 626,499千円、災害復旧事業費 307,634千円等が増加したが、普通建設事業費 1,845,373千円、積立金 351,772千円等が減少したためである。

経常的経費の構成比率は、84.4%であり、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度			28 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	8,292,131	17.6	0.6	8,296,923	17.6	4,792	0.1
	扶 助 費	17,063,517	36.2	2.4	17,840,689	37.9	777,172	4.6
	公 債 費	3,195,029	6.8	△ 1.4	3,352,430	7.1	157,401	4.9
	小 計	28,550,677	60.6	1.4	29,490,042	62.6	939,365	3.3
投資的経費	普通建設事業費	4,801,893	10.2	△ 3.3	2,956,520	6.3	△ 1,845,373	△ 38.4
	災害復旧事業費	31,057	0.1	△ 43.8	338,691	0.7	307,634	990.5
	小 計	4,832,950	10.3	△ 3.8	3,295,211	7.0	△ 1,537,739	△ 31.8
そ の 他 の 経 費	13,713,786	29.1	5.3	14,257,687	30.3	543,901	4.0	
合 計	47,097,413	100.0	1.9	47,042,940	100.0	△ 54,473	△ 0.1	

義務的経費は 29,490,042千円であり、前年度に比べ 939,365千円 (3.3%) 増加している。これは、扶助費 777,172千円、公債費 157,401千円及び人件費 4,792千円が増加したためである。

投資的経費は 3,295,211千円であり、前年度に比べ 1,537,739千円 (31.8%) 減少している。これは、災害復旧事業費 307,634千円が増加したが、普通建設事業費 1,845,373千円が減少したためである。

その他の経費は 14,257,687千円であり、前年度に比べ 543,901千円 (4.0%) 増加している。これは、積立金 351,772千円、繰出金 192,668千円が減少したが、補助費等 707,803千円、物件費 404,845千円等が増加したためである。

義務的経費の構成比率は 62.6%であり、前年度に比べ 2.0ポイント上昇している。また、投資的経費の構成比率は 7.0%であり、前年度に比べ 3.3ポイント下降している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
経 常 一 般 財 源	23,055,203	24,336,305	23,770,159
標 準 財 政 規 模	24,705,444	25,198,142	24,696,254
経常一般財源等比率	93.3	96.6	96.3
類 似 団 体 指 数	95.3	97.4	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 96.3%であり、前年度より 0.3ポイント下降している。

平成27年度の経常一般財源等比率を類似団体（Ⅲ-3）と比較すると、0.8ポイント低い状況となっている。

なお、標準財政規模は、臨時財政対策債を加算した数値である。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	27年度類団	
経 常 一 般 財 源	23,055,203	24,336,305	23,770,159	24,022,552	
経常経費充当一般財源	23,623,046	24,062,837	24,691,562	23,350,419	
経 常 収 支 比 率	93.9	91.8	97.8	91.3	
内 訳	人 件 費	30.3	29.1	30.4	24.8
	扶 助 費	18.3	17.6	19.1	12.6
	公 債 費	12.4	11.7	12.8	14.5
	そ の 他	32.9	33.4	35.5	39.4

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この比率が 80%を超える場合、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は 97.8%であり、前年度に比べ 6.0ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進行しているといえる。これは、歳入においては地方交付税、地方消費税交付金等が減少し、歳出においては扶助費、公債費、人件費等が増加したことが要因である。

平成27年度の経常収支比率は、類似団体に比べ 0.5ポイント高い状況となっている。

なお、経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,050,631	11,439,325	11,669,941
基 準 財 政 需 要 額	19,398,672	20,205,222	20,066,602
財 政 力 指 数	0.567	0.568	0.573
類 似 団 体 指 数	0.74	0.77	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.573であり、前年度と比べ0.005ポイント上昇している。

平成27年度の財政力指数を類似団体と比較すると、0.20ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	
市 債 発 行 高	3,532,264	4,328,159	2,481,175	
元 利 償 還 金	3,241,083	3,194,780	3,352,158	
内 訳	元 金	2,847,245	2,835,158	3,040,319
	利 子	393,838	359,622	311,839
市 債 年 度 末 現 在 高	32,762,468	34,255,469	33,696,325	
債 務 負 担 行 為	4,971,701	3,838,038	9,117,694	

本年度の市債発行高は2,481,175千円であり、本年度中に償還した元金3,040,319千円を差し引いた年度末現在高は33,696,325千円であり、前年度に比べ559,144千円(1.6%)減少している。

債務負担行為の平成29年度以降の支出予定額は9,117,694千円であり、前年度に比べ5,279,656千円(137.6%)増加している。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度							27 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,732,157		1,043,256	12,688,901		12,688,901	28.6	13,596,960	12,566,765	28.1	135,197	1.0	122,136	1.0
地 方 譲 与 税	260,786			260,786		260,786	0.5	278,810	278,810	0.6	△ 18,024	△ 6.5	△ 18,024	△ 6.5
利 子 割 交 付 金	13,321			13,321		13,321	0.0	20,604	20,604	0.0	△ 7,283	△ 35.3	△ 7,283	△ 35.3
配 当 割 交 付 金	27,070			27,070		27,070	0.1	45,153	45,153	0.1	△ 18,083	△ 40.0	△ 18,083	△ 40.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,844			17,844		17,844	0.0	42,787	42,787	0.1	△ 24,943	△ 58.3	△ 24,943	△ 58.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,138,452			2,138,452		2,138,452	4.4	2,374,161	2,374,161	4.9	△ 235,709	△ 9.9	△ 235,709	△ 9.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,299			31,299		31,299	0.1	31,113	31,113	0.1	186	0.6	186	0.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,204			39,204		39,204	0.1	37,598	37,598	0.1	1,606	4.3	1,606	4.3
地 方 特 例 交 付 金	52,703			52,703		52,703	0.1	48,626	48,626	0.1	4,077	8.4	4,077	8.4
地 方 交 付 税	8,823,685		443,532	8,380,153		8,380,153	18.4	9,063,010	8,789,682	18.8	△ 239,325	△ 2.6	△ 409,529	△ 4.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,148			24,148		24,148	0.0	24,509	24,509	0.0	△ 361	△ 1.5	△ 361	△ 1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	477,236	2,760		474,476	474,476		1.0	484,056		1.0	△ 6,820	△ 1.4		
使 用 料	705,344			705,344	643,066	62,278	1.5	697,618	55,420	1.4	7,726	1.1	6,858	12.4
手 数 料	223,555		41,287	182,268	182,268		0.5	223,188		0.5	367	0.2		
国 庫 支 出 金	11,566,626	1,648,247	80,000	9,838,379	9,838,379		24.1	11,280,366		23.4	286,260	2.5		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,475			16,475		16,475	0.0	14,663	14,663	0.0	1,812	12.4	1,812	12.4
都 道 府 県 支 出 金	3,672,501	196,132	19,634	3,456,735	3,456,735		7.6	3,753,918		7.8	△ 81,417	△ 2.2		
財 産 収 入	260,659	13,894	207,801	38,964	34,500	4,464	0.5	333,426	5,060	0.7	△ 72,767	△ 21.8	△ 596	△ 11.8
寄 附 金	132,647	129,335	3,312				0.3	39,122		0.1	93,525	239.1		
繰 入 金	1,327,226	77,226	1,250,000				2.8	47,578		0.1	1,279,648	2,689.6		
繰 越 金	1,192,739	80,301	1,112,438				2.5	499,198		1.0	693,541	138.9		
諸 収 入	838,635	111,767	393,990	332,878	319,817	13,061	1.7	1,025,529	1,354	2.1	△ 186,894	△ 18.2	11,707	864.6
内 訳	収 益 事 業 収 入	300,000		300,000			0.6	500,000		1.0	△ 200,000	-		
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	203,149			203,149	191,000	0.4	213,584		0.4	△ 10,435	△ 4.9	12,149	皆増
	そ の 他	335,486	111,767	93,990	129,729	128,817	0.7	311,945	1,354	0.7	23,541	7.5	△ 442	△ 32.6
地 方 債	2,481,175	1,000,359	1,480,816				5.2	4,328,159		9.0	△ 1,846,984	△ 42.7		
うち都道府県貸付金														
うち減収補てん債特例分														
うち臨時財政対策債	1,480,775		1,480,775				3.1	1,881,559		3.9	△ 400,784	△ 21.3		
歳 入 合 計	48,055,487	3,260,021	6,076,066	38,719,400	14,949,241	23,770,159	100.0	48,290,152	24,336,305	100.0	△ 234,665	△ 0.5	△ 566,146	△ 2.3
歳 入 構 成 比	100.0	6.8	12.6	80.6	31.1	49.5		100.0	50.4					

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度									27 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,296,923	33,906	69,919	8,193,098	513,139	7,679,959	17.6	30.4	8,292,131	7,634,904	17.6	4,792	0.1	45,055	0.6	
物 件 費	4,826,651	309,536	439,345	4,077,770	728,138	3,349,632	10.3	13.3	4,421,806	3,262,826	9.4	404,845	9.2	86,806	2.7	
維 持 補 修 費	261,143			261,143	33,614	227,529	0.6	0.9	284,181	235,069	0.6	△ 23,038	△ 8.1	△ 7,540	△ 3.2	
扶 助 費	17,840,689	827,416	50,885	16,962,388	12,139,111	4,823,277	37.9	19.1	17,063,517	4,623,824	36.2	777,172	4.6	199,453	4.3	
補 助 費 等	2,690,890	160,587	1,028,051	1,502,252	205,015	1,297,237	5.7	5.1	1,983,087	1,209,456	4.2	707,803	35.7	87,781	7.3	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	549,543		1,623	547,920		547,920	1.2	2.2	450,352	444,200	1.0	99,191	22.0	103,720	23.3
	上記以外のもの	2,141,347	160,587	1,026,428	954,332	205,015	749,317	4.5	3.0	1,532,735	765,256	3.2	608,612	39.7	△ 15,939	△ 2.1
公 債 費	3,352,430	0	0	3,352,430	121,767	3,230,663	7.1	12.8	3,195,029	3,071,725	6.8	157,401	4.9	158,938	5.2	
内 訳	元 利 償 還 金	3,352,158			3,352,158	121,767	3,230,391	7.1	12.8	3,194,780	3,071,476	6.8	157,378	4.9	158,915	5.2
	一 時 借 入 金 利 子	272			272		272	0.0	0.0	249	249	0.0	23	9.2	23	9.2
積 立 金	771,118	119,156	651,962					1.7		1,122,890		2.4	△ 351,772	△ 31.3		
投資及び出資金・貸付金	203,384			203,384	191,000	12,384	0.4	0.0	204,653	6,223	0.4	△ 1,269	△ 0.6	6,161	99.0	
繰 出 金	5,504,501	11,576	352,398	5,140,527	1,069,646	4,070,881	11.7	16.1	5,697,169	4,018,810	12.1	△ 192,668	△ 3.4	52,071	1.3	
前年度繰上充用金																
小 計	43,747,729	1,462,177	2,592,560	39,692,992	15,001,430	24,691,562	93.0	97.8	42,264,463	24,062,837	89.7	1,483,266	3.5	628,725	2.6	
投 資 的 経 費	3,295,211	1,745,655	1,549,556					7.0		4,832,950		10.3	△ 1,537,739	△ 31.8		
うち人件費 B	80,275		80,275					0.2		118,707		0.3	△ 38,432	△ 32.4		
普通建設事業費	2,956,520	1,644,157	1,312,363					6.3		4,801,893		10.2	△ 1,845,373	△ 38.4		
うち単独事業費	1,555,514	387,273	1,168,241					3.3		3,304,727		7.0	△ 1,749,213	△ 52.9		
災害復旧事業費	338,691	101,498	237,193					0.7		31,057		0.1	307,634	990.5		
失業対策事業費																
歳 出 合 計	47,042,940	3,207,832	4,142,116	39,692,992	15,001,430	24,691,562	100.0		47,097,413	24,062,837	100.0	△ 54,473	△ 0.1	628,725	2.6	
うち人件費 A+B	8,377,198	33,906	150,194	8,193,098	513,139	7,679,959	17.8		8,410,838	7,634,904	17.9	△ 33,640	△ 0.4	45,055	0.6	
歳 出 構 成 比	100.0	6.8	8.8	84.4	31.9	52.5			100.0	51.1						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 47,470,000,000円に補正予算額 1,880,000,000円及び前年度繰越額 650,096,546円を加えた 50,000,096,546円（対前年度増減率 2.5%）の予算額に対して

歳入決算額	48,064,006,012 円	（収入率	96.1%）
歳出決算額	47,051,458,734 円	（執行率	94.1%）
歳入歳出差引額	1,012,547,278 円		

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	234,415,591 円の減少	（増減率	△ 0.5%）
歳出額	54,223,688 円の減少	（増減率	△ 0.1%）
歳入歳出差引額	180,191,903 円の減少	（増減率	△ 15.1%）

となっている。

歳入歳出差引額 1,012,547,278円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 421,989,716円が含まれており、これを差し引いた 590,557,562円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 967,031,912円を差し引いた単年度収支は 376,474,350円の赤字となっており、これに財政調整基金積立額 560,055,060円を加え、積立金取崩額 950,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 766,419,290円の赤字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は別表第2のとおり

予算現額	50,000,096,546 円	（対前年度増減率	2.5%）
収入済額	48,064,006,012 円	（対前年度増減率	△ 0.5%）
不納欠損額	54,810,791 円	（対前年度増減率	△ 36.3%）
収入未済額	1,241,911,969 円	（対前年度増減率	△ 10.4%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 96.1%であり、前年度と比較すると 2.9ポイント下降し、収入済額は 234,415,591円減少している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、繰入金 1,279,647,589円（2,689.6%）、繰越金 693,541,071円（138.9%）、国庫支出金 306,223,407円（2.7%）、市税 135,196,479円（1.0%）等である。

一方、減少したものは、市債 1,846,984,000円（42.7%）、地方交付税 239,325,000円（2.6%）、地方消費税交付金 235,709,000円（9.9%）、諸収入 195,000,751円（17.5%）等である。

なお、自主財源、依存財源の状況は別表第4のとおりであり、自主財源は 18,950,215,155円（構成比 39.4%）で、依存財源は 29,113,790,857円（構成比 60.6%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると 4.2ポイント上昇し、決算額は 1,930,838,048円（11.3%）増加している。

これは、諸収入 195,000,751円（17.5%）、財産収入 72,767,865円（21.8%）等が減少したが、繰入金 1,279,647,589円（2,689.6%）、繰越金 693,541,071円（138.9%）、市税 135,196,479円（1.0%）等が増加したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	13,596,960,078	28.2	13,732,156,557	28.6	135,196,479	1.0
地 方 譲 与 税	278,810,004	0.6	260,786,000	0.5	△ 18,024,004	△ 6.5
利 子 割 交 付 金	20,604,000	0.0	13,321,000	0.0	△ 7,283,000	△ 35.3
配 当 割 交 付 金	45,153,000	0.1	27,070,000	0.1	△ 18,083,000	△ 40.0
株式等譲渡所得割交付金	42,787,000	0.1	17,844,000	0.0	△ 24,943,000	△ 58.3
地方消費税交付金	2,374,161,000	4.9	2,138,452,000	4.4	△ 235,709,000	△ 9.9
ゴルフ場利用税交付金	31,112,838	0.1	31,298,853	0.1	186,015	0.6
自動車取得税交付金	37,598,000	0.1	39,204,000	0.1	1,606,000	4.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,663,000	0.0	16,475,000	0.0	1,812,000	12.4
地方特例交付金	48,626,000	0.1	52,703,000	0.1	4,077,000	8.4
地方交付税	9,063,010,000	18.8	8,823,685,000	18.4	△ 239,325,000	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	24,509,000	0.1	24,148,000	0.1	△ 361,000	△ 1.5
分担金及び負担金	467,942,082	1.0	456,383,468	0.9	△ 11,558,614	△ 2.5
使用料及び手数料	923,450,424	1.9	931,705,758	1.9	8,255,334	0.9
国庫支出金	11,219,707,074	23.2	11,525,930,481	24.0	306,223,407	2.7
県 支 出 金	3,750,144,580	7.8	3,661,698,523	7.6	△ 88,446,057	△ 2.4
財 産 収 入	333,427,137	0.7	260,659,272	0.5	△ 72,767,865	△ 21.8
寄 附 金	39,122,000	0.1	132,646,805	0.3	93,524,805	239.1
繰 入 金	47,578,120	0.1	1,327,225,709	2.8	1,279,647,589	2,689.6
繰 越 金	499,198,110	1.0	1,192,739,181	2.5	693,541,071	138.9
諸 収 入	1,111,699,156	2.3	916,698,405	1.9	△ 195,000,751	△ 17.5
市 債	4,328,159,000	9.0	2,481,175,000	5.2	△ 1,846,984,000	△ 42.7
合 計	48,298,421,603	100.0	48,064,006,012	100.0	△ 234,415,591	△ 0.5

① 市税

本年度の市税収入状況は別表第5のとおりであり、予算現額 13,577,871,000円に対して調定額 14,543,990,502円、収入済額 13,732,156,557円、不納欠損額 43,422,442円、収入未済額 770,151,767円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 101.1%であり、前年度と比較すると、0.1ポイント上昇している。また、収入済額の調定額に対する割合は 94.4%であり、前年度と比較すると、1.1ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 28.6%であり、前年度と比較すると、0.4ポイント上昇している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 32,091,603円（0.2%）減少し、収入済額は 135,196,479円（1.0%）増加している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	27 年 度			28 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,792,530,077	5,414,903,151	93.5	5,795,788,210	5,478,707,701	94.5	3,258,133	0.1	63,804,550	1.2
個人市民税	4,985,563,302	4,630,354,626	92.9	5,009,789,040	4,716,166,811	94.1	24,225,738	0.5	85,812,185	1.9
法人市民税	806,966,775	784,548,525	97.2	785,999,170	762,540,890	97.0	△ 20,967,605	△ 2.6	△ 22,007,635	△ 2.8
固 定 資 産 税	6,142,204,424	5,660,724,147	92.2	6,137,640,643	5,737,722,565	93.5	△ 4,563,781	△ 0.1	76,998,418	1.4
固定資産税	6,120,858,124	5,639,377,847	92.1	6,117,690,343	5,717,772,265	93.5	△ 3,167,781	△ 0.1	78,394,418	1.4
国有資産等所在 市町村交付金	21,346,300	21,346,300	100.0	19,950,300	19,950,300	100.0	△ 1,396,000	△ 6.5	△ 1,396,000	△ 6.5
軽自動車税	243,636,843	225,671,388	92.6	282,759,157	267,035,330	94.4	39,122,314	16.1	41,363,942	18.3
市たばこ税	939,473,443	939,473,443	100.0	905,898,977	905,905,291	100.0	△ 33,574,466	△ 3.6	△ 33,568,152	△ 3.6
鉦産税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
入湯税	340,061,710	325,993,088	95.9	305,679,527	299,530,095	98.0	△ 34,382,183	△ 10.1	△ 26,462,993	△ 8.1
都市計画税	1,118,175,608	1,030,194,861	92.1	1,116,223,988	1,043,255,575	93.5	△ 1,951,620	△ 0.2	13,060,714	1.3
合 計	14,576,082,105	13,596,960,078	93.3	14,543,990,502	13,732,156,557	94.4	△ 32,091,603	△ 0.2	135,196,479	1.0

本年度決算における収入未済額は、別表第5のとおり 770,151,767円であり、前年度と比較すると、136,515,567円（15.1%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 98.6%、滞納繰越分が 31.2%であり、全体で 94.4%である。これを前年度と比較すると、現年度課税分は 0.3ポイント、滞納繰越分は 2.9ポイント、全体の徴収率は 1.1ポイント上昇している。

10万円以上の滞納は、件数で 1,704件、税額で 839,266,631円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 393件、税額で 103,149,321円（県民税を含む。）減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 151件、税額で 419,809,561円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 17件、税額で 14,868,960円（県民税を含む。）減少している。

近年、徴収率は向上し、収入未済額も減少しているが、市税は自主財源の確保や租税負担の公平を期する観点からも極めて重要な財源であるため、徴収対策をより一層強化し、徴収率の更なる向上に努められるよう要望する。特に、高額滞納の解消に一層努められたい。

本年度の不納欠損額は 43,422,442円（2,508件）となっており、これを前年度と比較すると、不納欠損額は 30,173,669円、件数は 2,544件減少している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 17,346,079円（1,243件）、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 4,410,295円（306件）、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 21,666,068円（959件）となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区分	年度	27年度		28年度		比較増減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税		2,052	30,600,146	1,165	16,300,086	△ 887	△ 14,300,060
	個人	1,980	24,685,966	1,135	14,865,804	△ 845	△ 9,820,162
	法人	72	5,914,180	30	1,434,282	△ 42	△ 4,479,898
固定資産税	1,846		31,894,239	998	21,943,499	△ 848	△ 9,950,740
都市計画税			5,839,828				4,008,267
軽自動車税		1,124	4,078,698	338	1,115,690	△ 786	△ 2,963,008
入湯税		30	1,183,200	7	54,900	△ 23	△ 1,128,300
合計		5,052	73,596,111	2,508	43,422,442	△ 2,544	△ 30,173,669

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 34,331,849,455円であり、前年度と比較すると 369,612,070円（1.1%）減少しており、総収入に対する割合は 71.4%であり、前年度と比較すると、0.4ポイント下降している。

これは、繰入金 1,279,647,589円（2,689.6%）、繰越金 693,541,071円（138.9%）、国庫支出金 306,223,407円（2.7%）等が増加したが、市債 1,846,984,000円（42.7%）、地方交付税 239,325,000円（2.6%）、地方消費税交付金 235,709,000円（9.9%）、諸収入 195,000,751円（17.5%）等が減少したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 471,760,202円で前年度と比較すると 7,654,535円（1.6%）減少している。

これは、児童福祉費負担金 3,574,500円（12.5%）、雑入 1,578,549円（1.9%）等が増加したが、住宅使用料 11,639,010円（14.8%）等が減少したためである。

不納欠損額は 11,388,349円であり、前年度と比較すると 1,083,073円（8.7%）減少している。

負担金、使用料等は、特定の者が特別の利益を受けたことに対して課せられるものであるから、滞納には厳しく対処し、収入未済額の解消に向け今後も努力されたい。住宅使用料の収入未済額については減少しているものの、依然として収入未済額が大きく、また、児童福祉費負担金、雑入に含まれる生活保護法による返還金等についても増加傾向にあることから、徴収体制を整備するなど、債権を回収するに当たって必要な措置を講ずるよう要望する。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節	28 年 度								前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比	増 減 額		増減率	
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	420,988,350	387,399,050	92.0	1,394,000	0	32,195,300	6.8	28,620,800	3,574,500	12.5
13 02 02 01	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,050,844	929,884	88.5	0	0	120,960	0.0	0	120,960	皆増
14 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	47,840,664	45,566,304	95.2	356,960	0	1,917,400	0.4	2,568,260	△ 650,860	△ 25.3
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,065,124	2,873,160	70.7	0	0	1,191,964	0.3	1,191,964	0	—
14 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	53,579,106	52,959,058	98.8	107,530	0	512,518	0.1	804,786	△ 292,268	△ 36.3
14 01 08 02	河 川 使 用 料	6,215,598	5,405,980	87.0	214,265	0	595,353	0.1	906,738	△ 311,385	△ 34.3
14 01 08 04	公 園 使 用 料	8,778,066	8,439,426	96.1	0	0	338,640	0.1	0	338,640	皆増
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	478,895,817	411,651,686	86.0	0	0	67,244,131	14.3	78,883,141	△ 11,639,010	△ 14.8
14 01 10 03	高 等 学 校 使 用 料	13,927,526	13,921,526	100.0	0	0	6,000	0.0	0	6,000	皆増
14 01 10 04	幼 稚 園 使 用 料	27,377,350	27,142,650	99.1	0	0	234,700	0.0	265,100	△ 30,400	△ 11.5
14 02 03 02	清 掃 手 数 料	152,533,726	151,671,016	99.4	0	330	863,040	0.2	900,680	△ 37,640	△ 4.2
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	215,630,468	214,915,813	99.7	0	0	714,655	0.2	968,276	△ 253,621	△ 26.2
21 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—	0	0	1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
21 03 02 03	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.8	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金等元利収入	14,283,665	42,000	0.3	0	0	14,241,665	3.0	14,283,665	△ 42,000	△ 0.3
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,413,310	0	—	0	0	260,413,310	55.2	260,413,310	0	—
21 03 08 02	大学奨学金貸与金元金収入	2,352,000	1,808,000	76.9	0	0	544,000	0.1	560,000	△ 16,000	△ 2.9
21 06 05 04	雑 入	363,506,758	269,672,384	74.2	9,315,594	0	84,518,780	17.9	82,940,231	1,578,549	1.9
合 計		2,077,546,158	1,594,397,937	76.7	11,388,349	330	471,760,202	100.0	479,414,737	△ 7,654,535	△ 1.6

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第3のとおり

予 算 現 額	50,000,096,546 円	(対前年度増減率	2.5 %)
支 出 済 額	47,051,458,734 円	(対前年度増減率	△ 0.1 %)
翌年度繰越額	1,572,494,952 円	(対前年度増減率	141.9 %)
不 用 額	1,376,142,860 円	(対前年度増減率	34.9 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、54,223,688円(0.1%)減少している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、民生費 727,854,335円(3.0%)、土木費 542,863,852円(19.9%)、災害復旧費 291,245,119円(963.1%)、衛生費 261,087,089円(10.3%)、公債費 157,401,211円(4.9%)等が増加したが、教育費 1,876,306,637円(36.8%)、商工費 109,970,826円(21.6%)等が減少している。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	388,697,341	0.8	359,310,216	0.8	△ 29,387,125	△ 7.6
総 務 費	5,371,838,550	11.4	5,438,010,998	11.6	66,172,448	1.2
民 生 費	24,352,081,206	51.7	25,079,935,541	53.3	727,854,335	3.0
衛 生 費	2,532,413,463	5.4	2,793,500,552	5.9	261,087,089	10.3
労 働 費	43,977,555	0.1	41,565,266	0.1	△ 2,412,289	△ 5.5
農林水産業費	409,991,960	0.9	350,375,271	0.7	△ 59,616,689	△ 14.5
商 工 費	509,223,549	1.1	399,252,723	0.8	△ 109,970,826	△ 21.6
観 光 費	1,129,044,299	2.4	1,174,728,349	2.5	45,684,050	4.0
土 木 費	2,727,582,257	5.8	3,270,446,109	7.0	542,863,852	19.9
消 防 費	1,318,044,693	2.8	1,249,206,467	2.7	△ 68,838,226	△ 5.2
教 育 費	5,097,518,548	10.8	3,221,211,911	6.8	△ 1,876,306,637	△ 36.8
災 害 復 旧 費	30,239,960	0.1	321,485,079	0.7	291,245,119	963.1
公 債 費	3,195,029,041	6.8	3,352,430,252	7.1	157,401,211	4.9
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	47,105,682,422	100.0	47,051,458,734	100.0	△ 54,223,688	△ 0.1

各款の歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
27 年 度	411,059,000	388,697,341	0	22,361,659	94.6	
28 年 度	374,044,000	359,310,216	0	14,733,784	96.1	
比較 増減	増減額	△ 37,015,000	△ 29,387,125	0	△ 7,627,875	
	増減率	△ 9.0	△ 7.6	—	△ 34.1	

議会費は、予算現額 374,044,000円に対して支出済額 359,310,216円（執行率 96.1%）、不用額 14,733,784円となっており、支出済額を前年度と比較すると、29,387,125円（7.6%）減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
27 年 度	5,701,791,000	5,371,838,550	129,142,200	200,810,250	94.2	
28 年 度	5,730,785,238	5,438,010,998	13,162,000	279,612,240	94.9	
比較 増減	増減額	28,994,238	66,172,448	△ 115,980,200	78,801,990	
	増減率	0.5	1.2	△ 89.8	39.2	

総務費は、予算現額 5,730,785,238円に対して支出済額 5,438,010,998円（執行率 94.9%）、翌年度繰越額 13,162,000円、不用額 279,612,240円となっており、支出済額を前年度と比較すると、66,172,448円（1.2%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	4,388,478,773	81.7	4,499,195,982	82.7	110,717,209	2.5
徴 税 費	537,124,908	10.0	571,424,732	10.5	34,299,824	6.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	174,198,836	3.2	186,001,805	3.4	11,802,969	6.8
選 挙 費	112,903,807	2.1	76,711,740	1.4	△ 36,192,067	△ 32.1
統 計 調 査 費	109,538,980	2.0	59,814,669	1.1	△ 49,724,311	△ 45.4
監 査 委 員 費	49,593,246	0.9	44,862,070	0.8	△ 4,731,176	△ 9.5
計	5,371,838,550	100.0	5,438,010,998	100.0	66,172,448	1.2

増減状況を項別にみると、総務管理費は 110,717,209円 (2.5%) 増加している。

これは、諸費 421,494,508円等が減少したが、一般管理費 165,053,116円、企画費 136,175,207円、情報化推進費 102,107,800円、人事管理費 74,690,962円等が増加したためである。

なお、新エネルギーの普及促進に要する経費のうち 1,000,000円、社会保障・税番号制度導入に要する経費のうち 12,162,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

徴税費は、34,299,824円 (6.4%) 増加している。

これは、税務総務費 16,834,864円が減少したが、賦課徴収費 51,134,688円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費は、11,802,969円 (6.8%) 増加している。

選挙費は、36,192,067円 (32.1%) 減少している。

これは、選挙管理委員会費 1,845,437円等が増加したが、選挙執行費 38,200,256円が減少したためである。

統計調査費は、49,724,311円 (45.4%) 減少している。

これは、国土調査費 5,532,346円が増加したが、委託統計調査費 49,568,481円等が減少したためである。

監査委員費は、4,731,176円 (9.5%) 減少している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
27 年 度	24,735,628,787	24,352,081,206	37,739,000	345,808,581	98.4	
28 年 度	26,058,933,000	25,079,935,541	465,717,000	513,280,459	96.2	
比較 増減	増減額	1,323,304,213	727,854,335	427,978,000	167,471,878	
	増減率	5.3	3.0	1,134.0	48.4	

民生費は、予算現額 26,058,933,000円に対して支出済額 25,079,935,541円（執行率 96.2%）、翌年度繰越額 465,717,000円、不用額 513,280,459円となっており、支出済額を前年度と比較すると、727,854,335円（3.0%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	6,327,045,875	26.0	6,754,297,652	26.9	427,251,777	6.8
老人福祉費	4,253,520,954	17.5	4,245,061,623	16.9	△ 8,459,331	△ 0.2
児童福祉費	6,140,302,314	25.2	6,292,989,346	25.1	152,687,032	2.5
生活保護費	7,625,682,371	31.3	7,657,652,152	30.5	31,969,781	0.4
災害救助費	5,529,692	0.0	129,934,768	0.5	124,405,076	2,249.8
計	24,352,081,206	100.0	25,079,935,541	100.0	727,854,335	3.0

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 427,251,777円（6.8%）増加している。

これは、国民健康保険費 251,970,930円等が減少したが、臨時福祉給付金給付事業費 586,185,613円、障害者福祉費 108,891,155円等が増加したためである。

なお、障害者福祉関係補助金のうち 4,000,000円、障害福祉サービス事業所等施設整備に要する経費のうち 6,665,000円、臨時福祉給付金給付に要する経費のうち 428,667,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

老人福祉費は、8,459,331円（0.2%）減少している。

これは、介護保険費 25,040,384円、後期高齢者医療費 24,549,651円等が増加したが、老人福祉施設費 41,471,124円等が減少したためである。

児童福祉費は、152,687,032円（2.5%）増加している。

これは、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 44,059,557円が減少したが、児童措置費 163,553,063円、児童福祉総務費 28,566,511円等が増加したためである。

なお、放課後児童クラブ施設整備に要する経費のうち 26,385,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

生活保護費は、31,969,781円（0.4%）増加している。

これは、生活保護総務費 1,374,752円が減少したが、扶助費 33,344,533円が増加したためである。

災害救助費は、124,405,076円（2,249.8%）増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
27 年 度	2,614,627,000	2,532,413,463	0	82,213,537	96.9	
28 年 度	2,870,915,000	2,793,500,552	0	77,414,448	97.3	
比較 増減	増減額	256,288,000	261,087,089	0	△ 4,799,089	
	増減率	9.8	10.3	—	△ 5.8	

衛生費は、予算現額 2,870,915,000円に対して支出済額 2,793,500,552円（執行率 97.3%）、不用額 77,414,448円となっており、支出済額を前年度と比較すると、261,087,089円（10.3%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,023,461,958	40.4	1,037,550,213	37.1	14,088,255	1.4
清 掃 費	1,505,197,505	59.4	1,752,740,339	62.7	247,542,834	16.4
上 水 道 費	3,754,000	0.1	3,210,000	0.1	△ 544,000	△ 14.5
計	2,532,413,463	100.0	2,793,500,552	100.0	261,087,089	10.3

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 14,088,255円（1.4%）増加している。

これは、保健衛生総務費 6,374,681円等が減少したが、予防費 15,349,133円、母子保健費 7,389,108円等が増加したためである。

清掃費は、247,542,834円（16.4%）増加している。

これは、し尿処理費 96,301,406円、清掃総務費 82,381,855円、塵芥処理費 68,859,573円が増加したためである。

上水道費は、544,000円（14.5%）減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
27 年 度	45,006,000	43,977,555	0	1,028,445	97.7	
28 年 度	43,432,000	41,565,266	0	1,866,734	95.7	
比較 増減	増減額	△ 1,574,000	△ 2,412,289	0	838,289	
	増減率	△ 3.5	△ 5.5	—	81.5	

労働費は、予算現額 43,432,000円に対して支出済額 41,565,266円（執行率 95.7%）、不用額 1,866,734円となっており、支出済額を前年度と比較すると、2,412,289円（5.5%）減少している。

これは、労働諸費 2,072,520円及び労働施設費 339,769円が減少したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
27 年 度	482,130,000	409,991,960	61,220,000	10,918,040	85.0	
28 年 度	360,492,000	350,375,271	0	10,116,729	97.2	
比較 増減	増減額	△ 121,638,000	△ 59,616,689	△ 61,220,000	△ 801,311	
	増減率	△ 25.2	△ 14.5	皆減	△ 7.3	

農林水産業費は、予算現額 360,492,000円に対して支出済額 350,375,271円（執行率 97.2%）、不用額 10,116,729円となっており、支出済額を前年度と比較すると、59,616,689円（14.5%）減少している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	177,486,286	43.3	184,717,459	52.7	7,231,173	4.1
畜 産 業 費	83,422,576	20.3	56,077,010	16.0	△ 27,345,566	△ 32.8
林 業 費	99,595,962	24.3	77,075,823	22.0	△ 22,520,139	△ 22.6
水 産 業 費	49,487,136	12.1	32,504,979	9.3	△ 16,982,157	△ 34.3
計	409,991,960	100.0	350,375,271	100.0	△ 59,616,689	△ 14.5

増減状況を項別にみると、農業費は 7,231,173円（4.1%）増加している。

これは、農業総務費 4,271,094円等が減少したが、農業振興費 11,777,855円等が増加したためである。

畜産業費は、27,345,566円（32.8%）減少している。

林業費は、22,520,139円（22.6%）減少している。

これは、林業総務費 8,951,714円が増加したが、森林総合整備事業費 30,780,975円等が減少したためである。

水産業費は、16,982,157円（34.3%）減少している。

これは、主に水産業振興費 16,978,816円が減少したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
27 年 度	546,237,000	509,223,549	20,000,000	17,013,451	93.2	
28 年 度	483,579,000	399,252,723	65,884,000	18,442,277	82.6	
比較 増減	増減額	△ 62,658,000	△ 109,970,826	45,884,000	1,428,826	
	増減率	△ 11.5	△ 21.6	229.4	8.4	

商工費は、予算現額 483,579,000円に対して支出済額 399,252,723円（執行率 82.6%）、翌年度繰越額 65,884,000円、不用額 18,442,277円となっており、支出済額を前年度と比較すると、109,970,826円（21.6%）減少している。

これは、商工総務費 9,363,276円、特別会計繰出金 6,645,564円等が増加したが、商工振興費 112,275,458円及び商工施設費 13,951,886円が減少したためである。

なお、竹細工伝統産業会館管理運営に要する経費のうち 65,884,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第8款 観光費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
27 年 度	1,161,244,600	1,129,044,299	4,000,000	28,200,301	97.2	
28 年 度	1,226,152,135	1,174,728,349	9,773,000	41,650,786	95.8	
比較 増減	増減額	64,907,535	45,684,050	5,773,000	13,450,485	
	増減率	5.6	4.0	144.3	47.7	

観光費は、予算現額 1,226,152,135円に対して支出済額 1,174,728,349円（執行率 95.8%）、翌年度繰越額 9,773,000円、不用額 41,650,786円となっており、支出済額を前年度と比較すると、45,684,050円（4.0%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	574,067,513	50.8	575,122,776	49.0	1,055,263	0.2
観 光 施 設 費	50,056,208	4.4	43,132,790	3.7	△ 6,923,418	△ 13.8
温 泉 費	504,920,578	44.7	556,472,783	47.4	51,552,205	10.2
計	1,129,044,299	100.0	1,174,728,349	100.0	45,684,050	4.0

増減状況を項別にみると、観光費は 1,055,263円（0.2%）増加している。

これは、コンベンション推進費 38,730,282円が減少したが、観光総務費 22,797,312円、観光宣伝費 14,531,590円等が増加したためである。

観光施設費は、6,923,418円（13.8%）減少している。

温泉費は、51,552,205円（10.2%）増加している。

これは、温泉施設費 40,793,054円及び温泉管理費 10,759,151円が増加したためである。

なお、温泉活用に要する経費 9,773,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
27 年 度	3,139,441,147	2,727,582,257	344,246,746	67,612,144	86.9	
28 年 度	4,074,613,746	3,270,446,109	690,295,272	113,872,365	80.3	
比較 増減	増減額	935,172,599	542,863,852	346,048,526	46,260,221	
	増減率	29.8	19.9	100.5	68.4	

土木費は、予算現額 4,074,613,746円に対して支出済額 3,270,446,109円（執行率 80.3%）、翌年度繰越額 690,295,272円、不用額 113,872,365円となっており、支出済額を前年度と比較すると、542,863,852円（19.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土木管理費	283,141,251	10.4	643,720,783	19.7	360,579,532	127.3
道路橋りょう費	848,928,966	31.1	940,400,825	28.8	91,471,859	10.8
河 川 費	13,832,187	0.5	13,428,465	0.4	△ 403,722	△ 2.9
港 湾 費	125,296,573	4.6	129,306,009	4.0	4,009,436	3.2
都市計画費	301,252,678	11.0	366,643,779	11.2	65,391,101	21.7
公 園 費	284,768,217	10.4	256,176,680	7.8	△ 28,591,537	△ 10.0
下 水 道 費	279,593,923	10.3	280,609,612	8.6	1,015,689	0.4
街 路 費	239,830,498	8.8	306,582,795	9.4	66,752,297	27.8
住 宅 費	350,937,964	12.9	333,577,161	10.2	△ 17,360,803	△ 4.9
計	2,727,582,257	100.0	3,270,446,109	100.0	542,863,852	19.9

増減状況を項別にみると、土木管理費は 360,579,532円（127.3%）増加している。

これは、土木総務費が増加したためである。

なお、大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費のうち 419,851,000円、べっぶ復興建設券発行に要する経費のうち 1,899,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

道路橋りょう費は、91,471,859円（10.8%）増加している。

これは、道路維持費 12,550,821円及び道路橋りょう総務費 1,725,062円が減少したが、道路新設改良費 55,595,363円、橋りょう整備費 50,018,772円等が増加したためである。

なお、道路維持に要する経費のうち 10,000,000円、道路改良に要する経費のうち 800,000円、

地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 23,649,369円、橋りょう長寿命化に要する経費のうち 10,077,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は、403,722円（2.9%）減少している。

これは、河川総務費 22,878円が増加したが、河川整備費 426,600円が減少したためである。

港湾費は、4,009,436円（3.2%）増加している。

これは、港湾管理費 777,562円が減少したが、海岸環境整備費 4,786,998円が増加したためである。

都市計画費は、65,391,101円（21.7%）増加している。

これは、都市計画整備費 48,250,961円及び都市計画総務費 17,140,140円が増加したためである。

なお、都市整備総務に要する経費のうち 2,719,210円、亀陽泉周辺整備に要する経費のうち 7,584,000円、亀川駅西口駅前広場整備に要する経費のうち 169,229,130円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公園費は、28,591,537円（10.0%）減少している。

これは、公園管理費 1,432,160円が増加したが、都市公園整備事業費 26,461,336円及びフラワーシティ別府推進費 3,562,361円が減少したためである。

なお、鉄輪地獄地帯公園整備に要する経費のうち 13,338,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

下水道費は、1,015,689円（0.4%）増加している。

街路費は、66,752,297円（27.8%）増加している。

これは、街路事業費が増加したためである。

なお、山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 31,148,563円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

住宅費は、17,360,803円（4.9%）減少している。

これは、住宅管理費 78,513,941円が増加したが、住宅整備費 95,874,744円が減少したためである。

第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
27 年 度	1,347,248,000	1,318,044,693	0	29,203,307	97.8	
28 年 度	1,306,774,000	1,249,206,467	0	57,567,533	95.6	
比較 増減	増減額	△ 40,474,000	△ 68,838,226	0	28,364,226	
	増減率	△ 3.0	△ 5.2	—	97.1	

消防費は、予算現額 1,306,774,000円に対して支出済額 1,249,206,467円（執行率 95.6%）、不用額 57,567,533円となっており、支出済額を前年度と比較すると、68,838,226円（5.2%）減少している。

これは、非常備消防費 4,261,769円が増加したが、常備消防費 13,786,456円、消防施設費 44,258,051円及び災害対策費 15,055,488円が減少したためである。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
27年度	5,279,431,000	5,097,518,548	50,000,000	131,912,452	96.6	
28年度	3,636,748,186	3,221,211,911	249,269,000	166,267,275	88.6	
比較 増減	増減額	△ 1,642,682,814	△ 1,876,306,637	199,269,000	34,354,823	
	増減率	△ 31.1	△ 36.8	398.5	26.0	

教育費は、予算現額 3,636,748,186円に対して、支出済額 3,221,211,911円（執行率 88.6%）、翌年度繰越額 249,269,000円、不用額 166,267,275円となっており、支出済額を前年度と比較すると 1,876,306,637円（36.8%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度		28年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	517,939,375	10.2	518,654,766	16.1	715,391	0.1
小学校費	1,562,586,082	30.7	608,283,263	18.9	△ 954,302,819	△ 61.1
中学校費	234,311,880	4.6	295,407,688	9.2	61,095,808	26.1
高等学校費	302,716,951	5.9	212,504,025	6.6	△ 90,212,926	△ 29.8
幼稚園費	293,264,581	5.8	286,576,327	8.9	△ 6,688,254	△ 2.3
社会教育費	1,592,379,337	31.2	485,921,326	15.1	△ 1,106,458,011	△ 69.5
保健体育費	594,320,342	11.7	813,864,516	25.3	219,544,174	36.9
計	5,097,518,548	100.0	3,221,211,911	100.0	△ 1,876,306,637	△ 36.8

増減状況を項別にみると、教育総務費は 715,391円（0.1%）増加している。

これは、私立学校振興費 1,491,200円、教育指導費 987,032円が減少したが、事務局費 1,795,222円及び総合教育センター費 1,215,364円等が増加したためである。

小学校費は、954,302,819円（61.1%）減少している。

これは、学校管理費 935,631,610円及び教育振興費 18,671,209円が減少したためである。

なお、小学校の空調整備に要する経費 58,936,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

中学校費は、61,095,808円（26.1%）増加している。

これは、学校管理費 41,940,846円及び教育振興費 19,154,962円が増加したためである。

高等学校費は、90,212,926円（29.8%）減少している。

これは、学校総務費 81,806,684円、学校管理費 5,972,744円等が減少したためである。

幼稚園費は、6,688,254円（2.3%）減少している。

これは、主に幼稚園管理費 6,683,708円が減少したためである。

なお、幼稚園の空調整備に要する経費のうち 5,546,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

社会教育費は、1,106,458,011円（69.5%）減少している。

これは、生涯教育費 23,240,271円、文化振興費 16,936,932円及び文化施設費 10,737,233円等が増加したが、公民館費 1,136,764,927円、社会教育総務費 12,214,267円等が減少したためである。

保健体育費は、219,544,174円（36.9%）増加している。

これは、学校給食費 15,537,568円、保健体育総務費 3,166,807円が減少したが、体育施設費 237,765,119円等が増加したためである。

なお、体育施設整備に要する経費のうち 184,787,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
27 年 度	37,463,480	30,239,960	3,748,600	3,474,920	80.7	
28 年 度	408,514,659	321,485,079	78,394,680	8,634,900	78.7	
比較 増減	増減額	371,051,179	291,245,119	74,646,080	5,159,980	
	増減率	990.4	963.1	1,991.3	148.5	

災害復旧費は、予算現額 408,514,659円に対して支出済額 321,485,079円（執行率 78.7%）、翌年度繰越額 78,394,680円、不用額 8,634,900円となっており、支出済額を前年度と比較すると 291,245,119円（963.1%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災害応急復旧費	38,880	0.1	35,062,911	10.9	35,024,031	90,082.4
災 害 復 旧 費	30,201,080	99.9	286,422,168	89.1	256,221,088	848.4
計	30,239,960	100.0	321,485,079	100.0	291,245,119	963.1

増減状況を項別にみると、災害復旧費は 256,221,088円(848.4%)、災害応急復旧費は 35,024,031円(90,082.4%)増加している。

これは、主に公共土木施設災害復旧費 135,573,296円、農林水産業施設災害復旧費 68,330,060円及び文教施設災害復旧費 48,402,948円等が増加したためである。

なお、農林水産業施設災害復旧費のうち 78,394,680円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第13款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
27 年 度	3,235,977,000	3,195,029,041	0	40,947,959	98.7	
28 年 度	3,401,585,000	3,352,430,252	0	49,154,748	98.6	
比較 増減	増減額	165,608,000	157,401,211	0	8,206,789	
	増減率	5.1	4.9	—	20.0	

公債費は、予算現額 3,401,585,000円に対して支出済額 3,352,430,252円（執行率 98.6%）、不用額 49,154,748円となっており、支出済額を前年度と比較すると 157,401,211円（4.9%）増加している。

これは、元金 205,160,742円が増加したが、利子 47,759,531円が減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
24	2,740,332,869	△ 2.0	458,977,382	18,957	458,996,339	△ 4.5
25	2,750,663,820	0.4	432,053,904	71,502	432,125,406	△5.9
26	2,847,245,450	3.5	393,837,919	86,086	393,924,005	△ 8.8
27	2,835,158,373	△ 0.4	359,622,056	248,612	359,870,668	△ 8.6
28	3,040,319,115	7.2	311,839,236	271,901	312,111,137	△ 13.3

第14款 諸支出金

諸支出金は、予算現額 2,000円に対して予算執行はなかった。

第15款 予備費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 23,526,582円が不用額となっている。

(単位：円)

款	項	目	充用額
総務費	徴税費	賦課徴収費	12,205,038
観光費	観光費	観光宣伝費	14,535,135
消防費	消防費	非常備消防費	1,230,000
教育費	社会教育費	社会教育総務費	6,000,604
	保健体育費	保健体育総務費	7,918,582
災害復旧費	災害応急復旧費	災害応急復旧費	2,444,059

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 17,501,150,000円に対し、歳入 17,150,520,378円（対予算比 98.0%）、歳出 16,892,590,829円（対予算比 96.5%）であり、歳入歳出差引額は 257,929,549円で決算されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
27年度	18,402,900,000	17,937,621,886	97.5	17,974,862,205	97.7	△ 37,240,319
28年度	17,501,150,000	17,150,520,378	98.0	16,892,590,829	96.5	257,929,549
増減額	△ 901,750,000	△ 787,101,508		△ 1,082,271,376		295,169,868
増減率	△ 4.9	△ 4.4		△ 6.0		792.6

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	27年度決算額	比 較 増 減
国民健康保険税	2,333,517,000	3,711,443,219	2,355,445,054	2,419,119,282	△ 63,674,228
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,000,000	2,890,850	2,899,250	3,105,309	△ 206,059
国 庫 支 出 金	4,410,960,000	4,139,698,801	4,139,698,801	4,472,461,757	△ 332,762,956
療 養 給 付 費 等 交 付 金	263,429,000	246,459,440	246,459,440	380,015,262	△ 133,555,822
前期高齢者交付金	4,072,152,000	4,071,108,366	4,071,108,366	3,973,101,174	98,007,192
県 支 出 金	841,357,000	803,854,782	803,854,782	786,592,647	17,262,135
共 同 事 業 交 付 金	3,876,145,000	3,876,146,600	3,876,146,600	3,998,562,745	△ 122,416,145
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	1,665,096,000	1,629,089,059	1,629,089,059	1,881,059,989	△ 251,970,930
繰 越 金	2,000	0	0	0	0
諸 収 入	35,489,000	25,819,026	25,819,026	23,603,721	2,215,305
計	17,501,150,000	18,506,510,143	17,150,520,378	17,937,621,886	△ 787,101,508

歳入決算額を前年度と比較すると、787,101,508円（4.4%）減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は2,355,445,054円であり、前年度に比べ63,674,228円（2.6%）減少している。

また、収入未済額は1,105,254,982円であり、前年度に比べ236,884,129円（17.6%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は1.0ポイント、滞納繰越分は0.1ポイント共に上昇している。全体では2.0ポイント上昇し、本年度の収納率は63.4%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額2,782,754,811円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は1,768,151,979円であり、収納率63.5%、後期高齢者支援金分が、調定額603,064,668円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は405,471,690円であり、収納率67.2%、介護納付金分が調定額325,623,740円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は179,463,566円であり、収納率55.1%となっている。

収納率は上昇し、収入未済額も減少しているが、更なる保険税の収入確保が必要である。

国保財政の健全化を図るために、積極的かつきめ細かな収納対策を実行し、引き続き収納率の向上に努めることを要望する。

本年度の不納欠損額は253,101,002円（16,059件）となっており、これを前年度と比較すると、

不納欠損額で 78,068,600円、件数で 2,873件増加している。

不納欠損処分の状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 228,509,644円（12,336件）、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 12,320,500円（978件）、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 12,270,858円（2,745件）となっている。

使用料及び手数料は 2,899,250円であり、前年度に比べ 206,059円（6.6%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

国庫支出金は 4,139,698,801円であり、前年度に比べ 332,762,956円（7.4%）減少している。
これは、国庫補助金 182,344,000円及び国庫負担金 150,418,956円が減少したためである。

療養給付費等交付金は 246,459,440円であり、前年度に比べ 133,555,822円（35.1%）減少している。

前期高齢者交付金は 4,071,108,366円であり、前年度に比べ 98,007,192円（2.5%）増加している。

県支出金は 803,854,782円であり、前年度に比べ 17,262,135円（2.2%）増加している。
これは、県負担金 9,361,135円及び県補助金 7,901,000円が増加したためである。

共同事業交付金は 3,876,146,600円であり、前年度に比べ 122,416,145円（3.1%）減少している。

これは、高額医療費共同事業交付金 29,695,569円が増加したが、保険財政共同安定化事業交付金 152,111,714円が減少したためである。

繰入金は 1,629,089,059円であり、前年度に比べ 251,970,930円（13.4%）減少している。
これは、一般会計繰入金が減少したためである。

諸収入は 25,819,026円であり、前年度に比べ 2,215,305円（9.4%）増加している。

これは、延滞金及び加算金 484,240円が減少したが、雑入 2,699,545円が増加したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	27年度	2,462,992,600	2,261,665,670	2,312,700	91.7	1,713,400	201,926,230
	医療給付費分	1,847,457,888	1,699,811,316	2,049,823	91.9	1,375,686	148,320,709
	後期高齢者支援金分	425,176,712	391,493,846	172,904	92.0	310,514	33,545,256
	介護納付金分	190,358,000	170,360,508	89,973	89.4	27,200	20,060,265
	28年度	2,384,621,700	2,212,357,558	2,187,519	92.7	2,410,800	172,040,861
	医療給付費分	1,789,297,324	1,663,015,613	1,994,176	92.8	1,962,549	126,313,338
	後期高齢者支援金分	412,928,946	384,200,348	117,044	93.0	441,651	28,403,991
	介護納付金分	182,395,430	165,141,597	76,299	90.5	6,600	17,323,532
	比較増減	△ 78,370,900	△ 49,308,112	△ 125,181	1.0	697,400	△ 29,885,369
	医療給付費分	△ 58,160,564	△ 36,795,703	△ 55,647	0.9	586,863	△ 22,007,371
	後期高齢者支援金分	△ 12,247,766	△ 7,293,498	△ 55,860	1.0	131,137	△ 5,141,265
	介護納付金分	△ 7,962,570	△ 5,218,911	△ 13,674	1.1	△ 20,600	△ 2,736,733
滞納繰越分	27年度	1,470,815,795	157,453,612	169,700	10.7	173,319,002	1,140,212,881
	医療給付費分	1,107,532,633	118,692,130	138,497	10.7	132,654,795	856,324,205
	後期高齢者支援金分	203,475,610	22,237,773	15,026	10.9	22,111,294	159,141,569
	介護納付金分	159,807,552	16,523,709	16,177	10.3	18,552,913	124,747,107
	28年度	1,326,821,519	143,087,496	170,300	10.8	250,690,202	933,214,121
	医療給付費分	993,457,487	107,274,791	144,249	10.8	191,912,031	694,414,914
	後期高齢者支援金分	190,135,722	21,404,940	16,554	11.2	31,602,538	137,144,798
	介護納付金分	143,228,310	14,407,765	9,497	10.1	27,175,633	101,654,409
	比較増減	△ 143,994,276	△ 14,366,116	600	0.1	77,371,200	△ 206,998,760
	医療給付費分	△ 114,075,146	△ 11,417,339	5,752	0.1	59,257,236	△ 161,909,291
	後期高齢者支援金分	△ 13,339,888	△ 832,833	1,528	0.3	9,491,244	△ 21,996,771
	介護納付金分	△ 16,579,242	△ 2,115,944	△ 6,680	△ 0.2	8,622,720	△ 23,092,698
計	27年度	3,933,808,395	2,419,119,282	2,482,400	61.4	175,032,402	1,342,139,111
	医療給付費分	2,954,990,521	1,818,503,446	2,188,320	61.5	134,030,481	1,004,644,914
	後期高齢者支援金分	628,652,322	413,731,619	187,930	65.8	22,421,808	192,686,825
	介護納付金分	350,165,552	186,884,217	106,150	53.3	18,580,113	144,807,372
	28年度	3,711,443,219	2,355,445,054	2,357,819	63.4	253,101,002	1,105,254,982
	医療給付費分	2,782,754,811	1,770,290,404	2,138,425	63.5	193,874,580	820,728,252
	後期高齢者支援金分	603,064,668	405,605,288	133,598	67.2	32,044,189	165,548,789
	介護納付金分	325,623,740	179,549,362	85,796	55.1	27,182,233	118,977,941
	比較増減	△ 222,365,176	△ 63,674,228	△ 124,581	2.0	78,068,600	△ 236,884,129
	医療給付費分	△ 172,235,710	△ 48,213,042	△ 49,895	2.0	59,844,099	△ 183,916,662
後期高齢者支援金分	△ 25,587,654	△ 8,126,331	△ 54,332	1.4	9,622,381	△ 27,138,036	
介護納付金分	△ 24,541,812	△ 7,334,855	△ 20,354	1.8	8,602,120	△ 25,829,431	

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	27年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	304,880,000	276,150,437	1.6	90.6	267,211,452	8,938,985
総務管理費	304,540,000	276,067,228	1.6	90.7	267,148,992	8,918,236
運営協議会費	340,000	83,209	0.0	24.5	62,460	20,749
保 険 給 付 費	10,835,968,000	10,283,337,854	60.9	94.9	11,002,589,964	△ 719,252,110
療養諸費	9,354,607,000	8,845,435,195	52.4	94.6	9,499,025,939	△ 653,590,744
高額療養費	1,416,050,000	1,394,833,040	8.3	98.5	1,450,406,210	△ 55,573,170
移送費	800,000	0	—	—	0	0
助産諸費	60,511,000	39,809,619	0.2	65.8	49,837,815	△ 10,028,196
葬祭諸費	4,000,000	3,260,000	0.0	81.5	3,320,000	△ 60,000
後期高齢者支援金等	1,670,964,000	1,670,954,229	9.9	100.0	1,718,187,444	△ 47,233,215
前期高齢者納付金等	1,236,000	1,221,102	0.0	98.8	1,168,539	52,563
老人保健拠出金	300,000	55,019	0.0	18.3	70,025	△ 15,006
介護納付金	551,941,000	551,873,421	3.3	100.0	601,902,839	△ 50,029,418
共同事業拠出金	3,944,283,000	3,944,279,787	23.3	100.0	4,023,443,686	△ 79,163,899
保健事業費	102,691,000	90,635,438	0.5	88.3	89,984,173	651,265
特定健康診査等 事業費	73,651,000	65,861,367	0.4	89.4	64,698,584	1,162,783
保健事業費	29,040,000	24,774,071	0.1	85.3	25,285,589	△ 511,518
基金積立金	1,000	0	—	—	0	0
公債費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸支出金	40,645,000	36,843,223	0.2	90.6	194,748,168	△ 157,904,945
予備費	10,000,000	0	—	—	0	0
前年度繰上充用金	37,241,000	37,240,319	0.2	100.0	75,555,915	△ 38,315,596
計	17,501,150,000	16,892,590,829	100.0	96.5	17,974,862,205	△ 1,082,271,376

歳出決算額を前年度と比較すると、1,082,271,376円（6.0%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、8,938,985円（3.3%）増加している。

これは、主に総務管理費 8,918,236円が増加したためである。

保険給付費は、719,252,110円（6.5%）減少している。

これは、主に、療養諸費 653,590,744円、高額療養費 55,573,170円が減少したためである。

後期高齢者支援金等は、47,233,215円（2.7%）減少している。

これは、主に後期高齢者支援金 47,237,071円が減少したためである。

前期高齢者納付金等は、52,563円（4.5%）増加している。

老人保健拠出金は、15,006円（21.4%）減少している。

介護納付金は、50,029,418円（8.3%）減少している。

共同事業拠出金は、79,163,899円（2.0%）減少している。

これは、高額医療費共同事業医療費拠出金 33,248,540円が増加したが、保険財政共同安定化事業拠出金 112,412,439円が減少したためである。

保健事業費は、651,265円（0.7%）増加している。

これは、保健事業費 511,518円が減少したが、特定健康診査等事業費 1,162,783円が増加したためである。

諸支出金は、157,904,945円（81.1%）減少している。

これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

前年度繰上充用金は、38,315,596円（50.7%）減少している。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 13,187,111,085円に対して、歳入 12,695,474,734円（対予算比 96.3%）、歳出 12,289,499,258円（対予算比 93.2%）となっており、歳入歳出差引額は 405,975,476円で決算されている。

歳入歳出差引額 405,975,476円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 20,372,080円が含まれており、これを差し引いた 385,603,396円が本年度の実質収支である。

また、歳出決算額には一般会計繰出金 300,000,000円、別府市競輪事業基金積立金 2,554,000円及び別府市競輪施設整備基金積立金 400,750,000円が含まれており、1,109,279,476円が実質的な黒字である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	27年度決算額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	3,170,000	3,179,150	3,179,150	3,525,730	△ 346,580
車 券 発 売 金	11,660,301,000	11,478,757,800	11,478,757,800	14,637,730,700	△ 3,158,972,900
財 産 収 入	5,802,000	4,776,419	4,046,239	4,392,753	△ 346,514
繰 越 金	434,711,085	434,711,996	434,711,996	603,205,039	△ 168,493,043
諸 収 入	621,727,000	646,086,661	644,779,549	583,734,525	61,045,024
繰 入 金	461,400,000	130,000,000	130,000,000	350,000,000	△ 220,000,000
計	13,187,111,085	12,697,512,026	12,695,474,734	16,182,588,747	△ 3,487,114,013

歳入決算額を前年度と比較すると、3,487,114,013円（21.5%）減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

入場料及び使用料は 3,179,150円であり、前年度に比べ 346,580円（9.8%）減少している。これは、入場料 345,600円等が減少したためである。

車券発売金は 11,478,757,800円であり、前年度に比べ 3,158,972,900円（21.6%）減少している。

財産収入は 4,046,239円であり、前年度に比べ 346,514円（7.9%）減少している。これは、財産貸付収入 459,298円が増加したが、利子及び配当金 805,812円等が減少したためである。

繰越金は 434,711,996円であり、前年度に比べ 168,493,043円（27.9%）減少している。

諸収入は 644,779,549円であり、前年度に比べ 61,045,024円（10.5%）増加している。

これは、雑入 61,045,024円が増加したためである。

繰入金は 130,000,000円であり、前年度に比べ 220,000,000円（62.9%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	27年度決算額	比 較 増 減
競 輪 費	12,668,308,085	11,989,499,258	97.6	94.6	15,247,284,354	△ 3,257,785,096
公 債 費	247,000	0	—	—	592,397	△ 592,397
諸 支 出 金	300,000,000	300,000,000	2.4	100.0	500,000,000	△ 200,000,000
予 備 費	218,556,000	0	—	—	0	0
計	13,187,111,085	12,289,499,258	100.0	93.2	15,747,876,751	△ 3,458,377,493

歳出決算額を前年度と比較すると、3,458,377,493円(22.0%)減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

競輪費は、3,257,785,096円(21.4%)減少している。

これは、一般管理費189,727,679円及び普通競輪費3,068,057,417円が減少したためである。

なお、普通競輪に要する経費のうち20,372,080円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は0円であり、前年度に比べ592,397円(皆減)減少している。

諸支出金は一般会計繰出金で、200,000,000円(40.0%)減少している。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金繰入金を含む。）			支出済額（繰出金、基金積立金を除く。）			差 引 額 (B)-(C) (D)	$\frac{(D)}{(A)} \times 100$	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 額 △基金取崩額
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計 (C)				
19	22,548,692,000	1,626,221,910	24,174,913,910	22,684,550,936	152,814,751	22,837,365,687	1,337,548,223	5.9	300,000,000	245,251,376
20	12,074,667,400	1,905,265,119	13,979,932,519	12,496,561,191	176,513,480	12,673,074,671	1,306,857,848	10.8	500,000,000	7,709,651
21	12,344,622,000	1,635,672,123	13,980,294,123	12,829,612,827	214,647,349	13,044,260,176	936,033,947	7.6	300,000,000	5,128,830
22	10,282,317,300	1,470,834,977	11,753,152,277	10,744,108,637	170,125,863	10,914,234,500	838,917,777	8.2	200,000,000	2,699,974 △104,745,050
23	11,249,495,700	1,595,233,396	12,844,729,096	11,651,242,882	181,508,793	11,832,751,675	1,011,977,421	9.0	200,000,000	1,772,637 △ 213,311,784
24	10,492,278,200	1,485,667,052	11,977,945,252	10,711,928,037	156,948,771	10,868,876,808	1,109,068,444	10.6	300,000,000	1,520,531 △ 46,884,705
25	10,110,800,900	1,416,880,284	11,527,681,184	10,226,315,781	148,464,265	10,374,780,046	1,152,901,138	11.4	200,000,000	1,537,004
26	12,030,893,500	1,612,249,759	13,643,143,259	12,075,209,349	162,706,461	12,237,915,810	1,405,227,449	11.7	500,000,000	302,022,410
27	14,637,730,700	1,544,858,047	16,182,588,747	14,498,611,601	377,357,654	14,875,969,255	1,306,619,492	8.9	500,000,000	371,907,496 △ 350,000,000
28	11,478,757,800	1,216,716,934	12,695,474,734	11,429,961,787	156,233,471	11,586,195,258	1,109,279,476	9.7	300,000,000	403,304,000 △ 130,000,000

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

(4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,368,791,000円に対して、歳入 2,074,042,409円（対予算比 87.6%）、歳出 2,027,135,542円（対予算比 85.6%）であり、歳入歳出差引額 46,906,867円で決算されている。

歳入歳出差引額 46,906,867円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 1,000,000円が含まれており、これを差し引いた 45,906,867円が本年度の実質収支である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	27年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	17,656,000	22,371,839	17,880,044	79.9	19,845,337	△ 1,965,293
使用料及び手数料	1,226,354,000	1,215,595,266	1,202,645,047	98.9	1,192,940,418	9,704,629
国 庫 支 出 金	192,186,000	164,345,000	164,345,000	100.0	225,038,000	△ 60,693,000
県 支 出 金	8,712,000	8,712,000	8,712,000	100.0	8,713,000	△ 1,000
財 産 収 入	231,000	107,942	107,942	100.0	152,281	△ 44,339
寄 附 金	1,000	0	0	—	0	0
繰 入 金	265,934,000	243,634,000	243,634,000	100.0	242,549,000	1,085,000
諸 収 入	2,617,000	3,356,011	2,619,011	78.0	2,187,894	431,117
市 債	568,200,000	347,200,000	347,200,000	100.0	338,900,000	8,300,000
繰 越 金	86,900,000	86,899,365	86,899,365	100.0	152,460,849	△ 65,561,484
計	2,368,791,000	2,092,221,423	2,074,042,409	99.1	2,182,786,779	△ 108,744,370

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	4,465,383	3,787,652	△ 677,731	△ 15.2
	不納欠損額	584,907	704,143	119,236	20.4
下水道使用料	収入未済額	14,106,266	12,499,929	△ 1,606,337	△ 11.4
	不納欠損額	762,910	519,240	△ 243,670	△ 31.9
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	737,000	737,000	0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	19,308,649	17,024,581	△ 2,284,068	△ 11.8
	不納欠損額	1,347,817	1,223,383	△ 124,434	△ 9.2

歳入決算額を前年度と比較すると、108,744,370円（5.0%）減少している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

分担金及び負担金は、全額公共下水道事業受益者負担金であり、調定額 22,371,839円に対して、収入済額 17,880,044円（収入率 79.9%）、不納欠損額 704,143円（125件）、収入未済額 3,787,652円となっており、収入済額は、前年度に比べ 1,965,293円（9.9%）減少している。

使用料及び手数料は 1,202,645,047円であり、前年度に比べ 9,704,629円（0.8%）増加している。

これは、主に使用料 9,125,529円が増加したためである。

使用料のうち下水道使用料は、調定額 1,214,161,616円に対して、収入済額 1,201,211,397円（収入率 98.9%、還付未済額 68,950円を含む。）、不納欠損額 519,240円（148件）、収入未済額 12,499,929円となっており、収入済額は、前年度に比べ 9,182,859円（0.8%）増加している。

国庫支出金は 164,345,000円であり、前年度に比べ 60,693,000円（27.0%）減少している。
これは、国庫補助金が減少したためである。

県支出金は県補助金で 8,712,000円であり、前年度に比べ1,000円（0.0%）減少している。

財産収入は 107,942円であり、前年度に比べ 44,339円（29.1%）減少している。
これは、利子及び配当金が減少したためである。

繰入金は 243,634,000円であり、前年度に比べ 1,085,000円（0.4%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

諸収入は 2,619,011円であり、前年度に比べ 431,117円（19.7%）増加している。
これは、延滞金 17,803円が減少したが、貸付金元利収入 392,000円等が増加したためである。
貸付金元利収入は水洗便所改造資金貸付金元金収入であり、調定額 3,138,000円に対して、収入済額 2,401,000円（収入率 76.5%）、収入未済額 737,000円となっている。

市債は 347,200,000円であり、前年度に比べ 8,300,000円（2.4%）増加している。
これは、公共下水道事業債が増加したためである。

繰越金は 86,899,365円であり、前年度に比べ 65,561,484円（43.0%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	27年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	686,226,000	652,711,469	32.2	95.1	595,213,462	57,498,007
施 設 整 備 費	810,197,000	520,589,682	25.7	64.3	659,078,584	△ 138,488,902
公 債 費	859,720,000	853,834,391	42.1	99.3	841,595,368	12,239,023
予 備 費	12,648,000	0	—	—	0	0
計	2,368,791,000	2,027,135,542	100.0	85.6	2,095,887,414	△ 68,751,872

歳出決算額を前年度と比較すると、68,751,872円（3.3%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、57,498,007円（9.7%）増加している。

これは、総務管理費が増加したためである。

施設整備費は、138,488,902円（21.0%）減少している。

なお、管渠の整備に要する経費のうち 102,746,000円、雨水渠に要する経費のうち 25,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は、12,239,023円（1.5%）増加している。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 49,782,000円に対し、歳入歳出とも 44,013,301円（対予算比 88.4%）であり、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	27年度決算額	比 較 増 減
使用料及び 手数料	27,698,000	34,717,038	27,100,557	78.1	27,558,010	△ 457,453
繰 入 金	11,475,000	6,645,564	6,645,564	100.0	0	6,645,564
諸 収 入	8,521,000	8,498,826	8,178,662	96.2	8,377,392	△ 198,730
繰 越 金	982,000	982,518	982,518	100.0	—	982,518
県 支 出 金	1,106,000	1,106,000	1,106,000	100.0	—	1,106,000
計	49,782,000	51,949,946	44,013,301	84.7	35,935,402	8,077,899

歳入決算額を前年度と比較すると、8,077,899円（22.5%）増加している。

これは、使用料及び手数料 457,453円等が減少したが、繰入金 6,645,564円、県支出金 1,106,000円等が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	27年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	47,960,000	44,013,301	100.0	91.8	34,952,884	9,060,417
予 備 費	1,822,000	0	—	—	0	0
計	49,782,000	44,013,301	100.0	88.4	34,952,884	9,060,417

歳出決算額を前年度と比較すると、9,060,417円（25.9%）増加している。

これは、総務費が増加したためである。

(6) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 11,682,674,000円に対して、歳入 11,554,751,484円（対予算比 98.9%）、歳出 11,369,720,728円（対予算比 97.3%）、歳入歳出差引額は 185,030,756円 で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	27年度決算額	比 較 増 減
保 險 料	2,397,547,000	2,549,869,940	2,374,409,940	2,325,521,130	48,888,810
使用料及び 手 数 料	880,000	617,000	619,200	669,100	△ 49,900
国庫支出金	2,738,947,000	2,866,809,049	2,866,809,049	2,849,584,338	17,224,711
支 払 基 金 交 付 金	3,092,886,000	2,991,885,000	2,991,885,000	2,964,245,000	27,640,000
県 支 出 金	1,633,382,000	1,549,467,982	1,549,467,982	1,555,997,912	△ 6,529,930
財 産 収 入	719,000	477,153	477,153	427,178	49,975
繰 入 金	1,663,722,000	1,616,143,934	1,616,143,934	1,591,103,550	25,040,384
繰 越 金	154,586,000	154,585,312	154,585,312	84,365,889	70,219,423
諸 収 入	5,000	353,914	353,914	1,257,084	△ 903,170
計	11,682,674,000	11,730,209,284	11,554,751,484	11,373,171,181	181,580,303

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増減率
介 護 保 險 料 現 年 度 分	収入未済額	63,083,500	60,496,800	△ 2,586,700	△ 4.1
	不納欠損額	32,900	0	△ 32,900	△ 100.0
介 護 保 險 料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	69,767,040	72,008,850	2,241,810	3.2
	不納欠損額	47,679,750	46,018,550	△ 1,661,200	△ 3.5
計	収入未済額	132,850,540	132,505,650	△ 344,890	△ 0.3
	不納欠損額	47,712,650	46,018,550	△ 1,694,100	△ 3.6

歳入決算額を前年度と比較すると 181,580,303円（1.6%）増加している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,549,869,940円に対して、収入済額 2,374,409,940円（収入率 93.1%、還付未済額 3,064,200円を含む。）、不納欠損額 46,018,550円（8,346件）、収入未済額 132,505,650円となっており、前年度に比べ、収入済額は 48,888,810円（2.1%）増加し、収入未済額は 344,890円（0.3%）減少している。

使用料及び手数料は 619,200円であり、前年度に比べ 49,900円（7.5%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

国庫支出金は 2,866,809,049円であり、前年度に比べ 17,224,711円（0.6%）増加している。
これは、国庫負担金 38,203,699円が減少したが、国庫補助金 55,428,410円が増加したためである。

支払基金交付金は 2,991,885,000円であり、前年度に比べ 27,640,000円（0.9%）増加している。
これは、介護給付費交付金 15,628,000円が減少したが、地域支援事業支援交付金 43,268,000円が増加したためである。

県支出金は 1,549,467,982円であり、前年度に比べ 6,529,930円（0.4%）減少している。
これは、県補助金 24,119,187円が増加したが、県負担金 30,649,117円が減少したためである。

財産収入は 477,153円であり、前年度に比べ 49,975円（11.7%）増加している。
これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 1,616,143,934円であり、前年度に比べ 25,040,384円（1.6%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 154,585,312円であり、前年度に比べ 70,219,423円（83.2%）増加している。

諸収入は 353,914円であり、前年度に比べ 903,170円（71.8%）減少している。
これは、主に貸付金元利収入 1,000,000円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	27年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	243,708,000	224,951,749	2.0	92.3	253,308,149	△ 28,356,400
総 務 管 理 費	136,571,000	124,061,507	1.1	90.8	152,760,886	△ 28,699,379
徴 収 費	14,083,000	12,794,862	0.1	90.9	13,127,919	△ 333,057
介護認定審査会費	93,054,000	88,095,380	0.8	94.7	87,419,344	676,036
保 険 給 付 費	10,668,972,000	10,438,521,545	91.8	97.8	10,414,111,431	24,410,114
介護サービス等諸費	9,626,735,000	9,479,109,820	83.4	98.5	9,195,426,316	283,683,504
介護予防サービス等諸費	279,844,000	256,539,347	2.3	91.7	514,754,300	△ 258,214,953
その他諸費	13,434,000	10,961,928	0.1	81.6	12,243,004	△ 1,281,076
高額介護サービス等費	283,215,000	268,875,788	2.4	94.9	242,911,630	25,964,158
高額医療合算介護サービス等費	41,947,000	31,880,528	0.3	76.0	33,357,840	△ 1,477,312
特定入所者介護サービス等費	423,797,000	391,154,134	3.4	92.3	415,418,341	△ 24,264,207
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	546,198,000	494,431,988	4.3	90.5	290,357,932	204,074,056
介護予防・生活支援サービス事業費	362,309,000	323,292,909	2.8	89.2	132,733,484	190,559,425
一般介護予防事業費	13,137,000	9,886,704	0.1	75.3	5,800,201	4,086,503
包括的支援事業・任意事業費	169,150,000	160,142,633	1.4	94.7	151,336,365	8,806,268
総合事業高額介護サービス等費	270,000	294	0.0	0.1	—	294
その他諸費	1,332,000	1,109,448	0.0	83.3	487,882	621,566
基 金 積 立 金	77,271,000	77,271,000	0.7	100.0	214,420,000	△ 137,149,000
公 債 費	1,429,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	135,095,000	134,544,446	1.2	99.6	46,388,357	88,156,089
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	11,682,674,000	11,369,720,728	100.0	97.3	11,218,585,869	151,134,859

歳出決算額を前年度と比較すると、151,134,859円（1.3%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、28,356,400円（11.2%）減少している。

これは、介護認定審査会費 676,036円が増加したが、総務管理費 28,699,379円等が減少したためである。

保険給付費は、24,410,114円（0.2%）増加している。

これは、介護予防サービス等諸費 258,214,953円等が減少したが、介護サービス等諸費 283,683,504円等が増加したためである。

地域支援事業費は、204,074,056円（70.3%）増加している。

これは、主に介護予防・生活支援サービス事業費 190,559,425円が増加したためである。

基金積立金は、137,149,000円（64.0%）減少している。

諸支出金は、88,156,089円（190.0%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

(7) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,549,719,000円に対して、歳入 1,552,543,411円（対予算比 100.2%）、歳出 1,546,871,926円（対予算比 99.8%）、歳入歳出差引額は 5,671,485円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	27年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	1,146,344,000	1,166,279,100	1,154,252,000	1,123,703,700	30,548,300
使用料及び 手数 料	613,000	330,500	331,800	337,100	△ 5,300
繰 入 金	393,682,000	391,230,926	391,230,926	387,304,990	3,925,936
繰 越 金	5,720,000	5,720,585	5,720,585	7,139,700	△ 1,419,115
諸 収 入	3,360,000	1,008,000	1,008,100	1,661,404	△ 653,304
計	1,549,719,000	1,564,569,111	1,552,543,411	1,520,146,894	32,396,517

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		27 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増減率
普通徴収保険料 現 年 度 分	収入未済額	7,414,100	5,262,700	△ 2,151,400	△ 29.0
	不納欠損額	0	0	0	—
普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	5,490,000	4,162,700	△ 1,327,300	△ 24.2
	不納欠損額	2,656,600	3,738,700	1,082,100	40.7
計	収入未済額	12,904,100	9,425,400	△ 3,478,700	△ 27.0
	不納欠損額	2,656,600	3,738,700	1,082,100	40.7

歳入決算額を前年度と比較すると、32,396,517円（2.1%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,166,279,100円に対して、収入済額 1,154,252,000円（収入率 99.0%、還付未済額 1,137,000円を含む。）、不納欠損額 3,738,700円（377件）、収入未済額 9,425,400円となっており、前年度に比べ、収入済額は 30,548,300円（2.7%）増加し、収入未済額は 3,478,700円（27.0%）減少している。

使用料及び手数料は 331,800円であり、前年度に比べ 5,300円（1.6%）減少している。
これは、督促手数料が減少したためである。

繰入金は 391,230,926円であり、前年度に比べ 3,925,936円（1.0%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 5,720,585円であり、前年度に比べ 1,419,115円（19.9%）減少している。

諸収入は 1,008,100円であり、前年度に比べ 653,304円（39.3%）減少している。
これは、主に償還金及び還付加算金 626,200円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	27年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	4,354,000	4,059,597	0.3	93.2	10,737,450	△ 6,677,853
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,542,010,000	1,541,820,329	99.7	100.0	1,502,068,959	39,751,370
諸 支 出 金	3,355,000	992,000	0.1	29.6	1,619,900	△ 627,900
計	1,549,719,000	1,546,871,926	100.0	99.8	1,514,426,309	32,445,617

歳出決算額を前年度と比較すると、32,445,617円（2.1%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、6,677,853円（62.2%）減少している。

これは、徴収費が減少したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、39,751,370円（2.6%）増加している。

諸支出金は、627,900円（38.8%）減少している。

これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		19,042,984.22	△ 2,427.95	19,040,556.27
建 物	木 造	25,994.40	△ 1,460.76	24,533.64
	非 木 造	491,999.67	△ 32.59	491,967.08
	計	517,994.07	△ 1,493.35	516,500.72

土地の決算年度末現在高は 19,040,556.27㎡であり、前年度に比べ 2,427.95㎡減少している。これは、亀陽泉周辺整備事業 482.70㎡の購入等により増加したが、鉄輪地獄地帯公園の一部 1,298.00㎡及び天満住宅跡地外 854.53㎡の売却、天満町外 482.03㎡の地積更正等により減少したためである。

建物の決算年度末現在高は 516,500.72㎡であり、前年度末に比べ 1,493.35㎡減少している。

これは、亀陽泉 319.48㎡の新築等により増加したが、亀川幼稚園園舎外 705.60㎡、競輪選手控室・管理棟 653.92㎡、亀川住宅M棟外 488.40㎡の解体等により減少したためである。

② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,991.40	0.00	1,991.40
立木の推定蓄積量 (m ³)	406,814	△ 1,924	404,890

山林の決算年度末における面積は 1,991.40haであり、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 404,890m³であり、前年度末に比べ 1,924m³減少している。

③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	199	0	199

決算年度末の温泉権は 199件であり、決算年度中の増減はない。

④ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円であり、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	231,331	172	231,503

決算年度末現在高は 231,503千円であり、前年度に比べ 172千円増加している。

これは、財団法人豊の国農業人材育成基金出資金 172千円が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	376	2	378

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 378点であり、前年度末に比べ 2点増加している。

これは、車両 4点が減少したが、美術工芸品 3点、冷暖房・厨房機器 1点、事務用機器 1点等が増加したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	743,824	△ 7,040	736,784

決算年度末現在高は 736,784千円であり、前年度末に比べ 7,040千円減少している。

これは、市有区営温泉等建設費等資金貸付金 5,876千円、市民税特別徴収翌年度徴収分 3,115千円等が増加したが、下水道事業受益者負担金 7,635千円、町内公民館新改築資金貸付金 4,931千円等が減少したためである。

(4) 基金

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(29年 3月)末現在高 A+B-C	
			積立額 B	取崩額 C		
財政調整基金	現金	7,912,958,215	900,711,475	0	8,813,669,690	
減債基金	現金	1,264,346,902	1,177,536	0	1,265,524,438	
福祉振興基金	現金	89,296,372	91,021	91,021	89,296,372	
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	79,188	37,819,276	37,791,000	107,464	
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	76,771	76,771	75,309,427	
防火基金	現金	10,011,689	10,206	10,206	10,011,689	
競輪事業基金	現金	971,193,680	2,554,000	60,000,000	913,747,680	
土地開発基金	現金	368,842,505	1,560,089	0	370,402,594	
	土地	面積	9,947.48	0.00	12.00	9,935.48
		取得価格	658,720,719	0	0	658,720,719
公共下水道 整備促進基金	現金	101,481,159	8,819,942	0	110,301,101	
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,337,379	10,538	29,808	10,318,109	
介護給付費 準備基金	現金	290,035,505	214,469,975	0	504,505,480	
国民健康保険基金	現金	17,139	0	0	17,139	
ONSENツーリズム 推進基金	現金	365,404,673	100,457,293	0	465,861,966	
コンベンション 振興基金	現金	312,026,963	280,055	44,812,612	267,494,406	
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000	
	現金	1,203,730,085	78,384,807	0	1,282,114,892	
競輪施設整備基金	現金	570,000,000	400,750,000	70,000,000	900,750,000	
合計	現金	13,545,070,881	1,747,172,984	212,811,418	15,079,432,447	
	土地	658,720,719	0	0	658,720,719	
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000	

基金に属する現金の決算年度末現在高は、15,079,432,447円であり、前年度末に比べ1,534,361,566円増加している。

これは、競輪事業基金 57,446,000円、コンベンション振興基金 44,532,557円等が減少したが、財政調整基金 900,711,475円、競輪施設整備基金 330,750,000円、介護給付費準備基金 214,469,975円等が増加したことによるものである。

5 ま と め

平成28年度一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 93,135,351,729円、歳出総額 91,221,290,318円である。前年度に比べ、歳入は 4,395,320,763円 (4.5%)、歳出は 4,470,983,536円 (4.7%) 減少している。

決算収支の状況は、形式収支で 1,914,061,411円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源 443,361,796円を差し引いた実質収支は 1,470,699,615円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は 48,064,006,012円であり、繰入金、繰越金、国庫支出金、市税等は増加したが、市債、地方交付税、地方消費税交付金等が減少したことにより、前年度に比べ 234,415,591円 (0.5%) 減少している。

一般会計の歳出総額は 47,051,458,734円であり、民生費、土木費、災害復旧費等は増加したが、教育費、商工費、消防費等が減少したため、前年度に比べ 54,223,688円 (0.1%) 減少している。翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 590,557,562円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 45,071,345,717円、歳出総額 44,169,831,584円であり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 880,142,053円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険事業特別会計は 257,929,549円、競輪事業特別会計は 385,603,396円、公共下水道事業特別会計は 45,906,867円、介護保険事業特別会計は 185,030,756円、後期高齢者医療特別会計は 5,671,485円の黒字であった。公共用地先行取得事業特別会計及び地方卸売市場事業特別会計は、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

普通会計における財政指標を前年度と比較した結果は、次のとおりである。

歳入構造の弾力性を示す指標である経常一般財源等比率は 96.3%であり、前年度に比べ 0.3ポイント下降している。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 97.8%であり、前年度に比べ 6.0ポイント上昇している。財政力を示す指標である財政力指数は 0.573であり、ほぼ横ばい傾向を示している。経常収支比率の上昇は、地方交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金が大幅に減少したことが主な要因であり、国の地方財政政策が大きく影響したものと考えられる。

しかし、硬直的な財政構造であることは事実であり、これまで以上に行政改革に取り組み、将来にわたって持続可能な財政運営を行われたい。

今後、本市の財政状況は、社会保障関連経費や老朽化する公共施設の改修費等が増加し、財政運営は更に厳しくなっていくことが予測される。このような状況において、中長期的展望に立った安定的な財源確保を図る必要がある。

本市の平成28年度末での一般会計及び特別会計における市債権の収入未済額の合計額は 2,516,096,519円で、不納欠損額は、平成26年度が 499,070,937円、平成27年度が 312,817,002円、平成28年度が 358,892,426円であり、消滅時効等で徴収できない状況となっている。

これら収入未済額及び不納欠損額の事務処理について、関係各課の聞き取りを行ったが、一部不適切な事務処理が見られた。これらの縮減は、財政基盤確立のための自主財源の確保と市民負担の公平・公正性の観点からも非常に重要であることから本市が所有する全ての債権について、適正な事務処理を行われたい。また、債権管理課が新設されたことから同課が中心となり市全体の一体的な債権管理を検討されたい。

平成28年度別府市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

平成28年度別府市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に付された別府市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第4 審査の結果

別府市土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認められた。

当該基金の概要及び運用状況は、次のとおりである。

別府市土地開発基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、平成3年度に設置されたものである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	本年度末現在高	
土 地	面 積	9,947.48	0	12.00	9,935.48
	投 資 額	658,720,719	0	0	658,720,719
現 金	368,842,505	1,560,089	0	370,402,594	

土地の本年度末現在高は、面積が9,935.48㎡、投資額が658,720,719円であり、面積12.00㎡の減少は地積錯誤による修正である。投資額の増減はない。

面積の本年度末現在高の内訳は、別府国際観光温泉文化都市建設計画用地 5,164.02㎡、リサイクルセンター用地 1,323.70㎡、まちづくり交流拠点用地 1,203.37㎡、境川緑地用地 1,056.00㎡、鶴見園公園用地 440.88㎡及び実相寺古墳群の調査に関する事業用地 747.51㎡である。

現金の本年度末現在高は370,402,594円であり、前年度に比べ1,560,089円増加している。

これは、土地の運用収入1,183,905円、現金の運用収入376,184円を積み立てたためである。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	50,000,096,546	51.9	48,064,006,012	51.6	47,051,458,734	51.6	1,012,547,278	
特 別 会 計	46,340,227,085	48.1	45,071,345,717	48.4	44,169,831,584	48.4	901,514,133	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	17,501,150,000	18.2	17,150,520,378	18.4	16,892,590,829	18.5	257,929,549
	競輪事業特別会計	13,187,111,085	13.7	12,695,474,734	13.6	12,289,499,258	13.5	405,975,476
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	公共下水道事業特別会計	2,368,791,000	2.5	2,074,042,409	2.2	2,027,135,542	2.2	46,906,867
	地方卸売市場事業特別会計	49,782,000	0.1	44,013,301	0.0	44,013,301	0.0	0
	介護保険事業特別会計	11,682,674,000	12.1	11,554,751,484	12.4	11,369,720,728	12.5	185,030,756
	後期高齢者医療特別会計	1,549,719,000	1.6	1,552,543,411	1.7	1,546,871,926	1.7	5,671,485
合 計	96,340,323,631	100.0	93,135,351,729	100.0	91,221,290,318	100.0	1,914,061,411	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	48,064,006,012	300,000,000	47,764,006,012	47,051,458,734	3,886,743,483	43,164,715,251	4,599,290,761	
特 別 会 計	45,071,345,717	3,886,743,483	41,184,602,234	44,169,831,584	300,000,000	43,869,831,584	△ 2,685,229,350	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	17,150,520,378	1,629,089,059	15,521,431,319	16,892,590,829	0	16,892,590,829	△ 1,371,159,510
	競輪事業特別会計	12,695,474,734	0	12,695,474,734	12,289,499,258	300,000,000	11,989,499,258	705,975,476
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,074,042,409	243,634,000	1,830,408,409	2,027,135,542	0	2,027,135,542	△ 196,727,133
	地方卸売市場事業特別会計	44,013,301	6,645,564	37,367,737	44,013,301	0	44,013,301	△ 6,645,564
	介護保険事業特別会計	11,554,751,484	1,616,143,934	9,938,607,550	11,369,720,728	0	11,369,720,728	△ 1,431,113,178
	後期高齢者医療特別会計	1,552,543,411	391,230,926	1,161,312,485	1,546,871,926	0	1,546,871,926	△ 385,559,441
合 計	93,135,351,729	4,186,743,483	88,948,608,246	91,221,290,318	4,186,743,483	87,034,546,835	1,914,061,411	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			過 誤 納 金 付 額 未 済 額 D	収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額 A	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額 B	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額 C	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合		金 額 A-B-C+D	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合		
一 般 会 計	市 税	13,577,871,000	27.2	14,543,990,502	29.5	107.1	13,732,156,557	28.6	101.1	94.4	43,422,442	79.2	0.3	1,740,264	770,151,767	62.0	5.3	154,285,557
	地 方 譲 与 税	250,000,000	0.5	260,786,000	0.5	104.3	260,786,000	0.5	104.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	10,786,000
	利 子 割 交 付 金	22,000,000	0.0	13,321,000	0.0	60.6	13,321,000	0.0	60.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 8,679,000
	配 当 割 交 付 金	56,000,000	0.1	27,070,000	0.1	48.3	27,070,000	0.1	48.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 28,930,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000,000	0.1	17,844,000	0.0	42.5	17,844,000	0.0	42.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 24,156,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,400,000,000	4.8	2,138,452,000	4.3	89.1	2,138,452,000	4.4	89.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 261,548,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,000,000	0.1	31,298,853	0.1	111.8	31,298,853	0.1	111.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	3,298,853
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,000,000	0.1	39,204,000	0.1	108.9	39,204,000	0.1	108.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	3,204,000
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,872,000	0.0	16,475,000	0.0	118.8	16,475,000	0.0	118.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	2,603,000
	地 方 特 例 交 付 金	50,000,000	0.1	52,703,000	0.1	105.4	52,703,000	0.1	105.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	2,703,000
	地 方 交 付 税	8,630,153,000	17.3	8,823,685,000	17.9	102.2	8,823,685,000	18.4	102.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	193,532,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000,000	0.0	24,148,000	0.0	105.0	24,148,000	0.1	105.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	1,148,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	470,385,000	0.9	490,093,728	1.0	104.2	456,383,468	0.9	97.0	93.1	1,394,000	2.5	0.3	0	32,316,260	2.6	6.6	△ 14,001,532
	使 用 料 及 び 手 数 料	944,055,000	1.9	1,005,280,529	2.0	106.5	931,705,758	1.9	98.7	92.7	678,755	1.2	0.1	7,730	72,903,746	5.9	7.3	△ 12,349,242
	国 庫 支 出 金	12,483,571,000	25.0	11,525,930,481	23.4	92.3	11,525,930,481	24.0	92.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 957,640,519
	県 支 出 金	3,909,711,277	7.8	3,661,698,523	7.4	93.7	3,661,698,523	7.6	93.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 248,012,754
	財 産 収 入	245,152,000	0.5	261,373,927	0.5	106.6	260,659,272	0.5	106.3	99.7	0	-	-	0	714,655	0.1	0.3	15,507,272
	寄 附 金	129,219,000	0.3	132,646,805	0.3	102.7	132,646,805	0.3	102.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	3,427,805
	繰 入 金	1,759,524,000	3.5	1,327,225,709	2.7	75.4	1,327,225,709	2.8	75.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 432,298,291
	繰 越 金	1,192,738,269	2.4	1,192,739,181	2.4	100.0	1,192,739,181	2.5	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	912
諸 収 入	819,270,000	1.6	1,291,837,740	2.6	157.7	916,698,405	1.9	111.9	71.0	9,315,594	17.0	0.7	1,800	365,825,541	29.5	28.3	97,428,405	
市 債	2,917,575,000	5.8	2,481,175,000	5.0	85.0	2,481,175,000	5.2	85.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 436,400,000	
小 計	50,000,096,546	100.0	49,358,978,978	100.0	98.7	48,064,006,012	100.0	96.1	97.4	54,810,791	100.0	0.1	1,749,794	1,241,911,969	100.0	2.5	△ 1,936,090,534	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	17,501,150,000	37.8	18,506,510,143	39.7	105.7	17,150,520,378	38.1	98.0	92.7	253,101,002	83.2	1.4	2,366,219	1,105,254,982	86.7	6.0	△ 350,629,622
	競 輪 事 業 特 別 会 計	13,187,111,085	28.5	12,697,512,026	27.2	96.3	12,695,474,734	28.2	96.3	100.0	0	-	-	0	2,037,292	0.2	0.0	△ 491,636,351
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,000,000
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,368,791,000	5.1	2,092,221,423	4.5	88.3	2,074,042,409	4.6	87.6	99.1	1,223,383	0.4	0.1	68,950	17,024,581	1.3	0.8	△ 294,748,591
	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	49,782,000	0.1	51,949,946	0.1	104.4	44,013,301	0.1	88.4	84.7	0	-	-	0	7,936,645	0.6	15.3	△ 5,768,699
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	11,682,674,000	25.2	11,730,209,284	25.1	100.4	11,554,751,484	25.6	98.9	98.5	46,018,550	15.1	0.4	3,066,400	132,505,650	10.4	1.1	△ 127,922,516
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,549,719,000	3.3	1,564,569,111	3.4	101.0	1,552,543,411	3.4	100.2	99.2	3,738,700	1.2	0.2	1,138,400	9,425,400	0.7	0.6	2,824,411
	小 計	46,340,227,085	100.0	46,642,971,933	100.0	100.7	45,071,345,717	100.0	97.3	96.6	304,081,635	100.0	0.7	6,639,969	1,274,184,550	100.0	2.7	△ 1,268,881,368
合 計	96,340,323,631		96,001,950,911		99.6	93,135,351,729		96.7	97.0	358,892,426		0.4	8,389,763	2,516,096,519		2.6	△ 3,204,971,902	

別表第3

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越	費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	議会費	374,044,000	0.7	359,310,216	0.8	96.1	—	0	—	0	—	—	14,733,784	1.1	3.9
	総務費	5,730,785,238	11.5	5,438,010,998	11.6	94.9	—	13,162,000	—	13,162,000	0.8	0.2	279,612,240	20.3	4.9
	民生費	26,058,933,000	52.1	25,079,935,541	53.3	96.2	—	465,717,000	—	465,717,000	29.6	1.8	513,280,459	37.3	2.0
	衛生費	2,870,915,000	5.7	2,793,500,552	5.9	97.3	—	0	—	0	—	—	77,414,448	5.6	2.7
	労働費	43,432,000	0.1	41,565,266	0.1	95.7	—	0	—	0	—	—	1,866,734	0.1	4.3
	農林水産業費	360,492,000	0.7	350,375,271	0.7	97.2	—	0	—	0	—	—	10,116,729	0.7	2.8
	商工費	483,579,000	1.0	399,252,723	0.8	82.6	—	65,884,000	—	65,884,000	4.2	13.6	18,442,277	1.3	3.8
	観光費	1,226,152,135	2.5	1,174,728,349	2.5	95.8	—	9,773,000	—	9,773,000	0.6	0.8	41,650,786	3.0	3.4
	土木費	4,074,613,746	8.1	3,270,446,109	7.0	80.3	—	690,295,272	—	690,295,272	43.9	16.9	113,872,365	8.3	2.8
	消防費	1,306,774,000	2.6	1,249,206,467	2.7	95.6	—	0	—	0	—	—	57,567,533	4.2	4.4
	教育費	3,636,748,186	7.3	3,221,211,911	6.8	88.6	—	249,269,000	—	249,269,000	15.9	6.9	166,267,275	12.1	4.6
	災害復旧費	408,514,659	0.8	321,485,079	0.7	78.7	—	78,394,680	—	78,394,680	5.0	19.2	8,634,900	0.6	2.1
	公債費	3,401,585,000	6.8	3,352,430,252	7.1	98.6	—	0	—	0	—	—	49,154,748	3.6	1.4
	諸支出金	2,000	0.0	0	—	—	—	0	—	0	—	—	2,000	0.0	100.0
	予備費	23,526,582	0.0	0	—	—	—	0	—	0	—	—	23,526,582	1.7	100.0
小計	50,000,096,546	100.0	47,051,458,734	100.0	94.1	—	1,572,494,952	—	1,572,494,952	100.0	3.1	1,376,142,860	100.0	2.8	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	17,501,150,000	37.8	16,892,590,829	38.2	96.5	—	0	—	0	—	—	608,559,171	30.1	3.5
	競輪事業特別会計	13,187,111,085	28.5	12,289,499,258	27.8	93.2	—	20,372,080	—	20,372,080	13.8	0.2	877,239,747	43.4	6.7
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—	—	0	—	0	—	—	1,000,000	0.0	100.0
	公共下水道事業特別会計	2,368,791,000	5.1	2,027,135,542	4.6	85.6	—	127,746,000	—	127,746,000	86.2	5.4	213,909,458	10.6	9.0
	地方卸売市場事業特別会計	49,782,000	0.1	44,013,301	0.1	88.4	—	0	—	0	—	—	5,768,699	0.3	11.6
	介護保険事業特別会計	11,682,674,000	25.2	11,369,720,728	25.7	97.3	—	0	—	0	—	—	312,953,272	15.5	2.7
	後期高齢者医療特別会計	1,549,719,000	3.3	1,546,871,926	3.5	99.8	—	0	—	0	—	—	2,847,074	0.1	0.2
小計	46,340,227,085	100.0	44,169,831,584	100.0	95.3	—	148,118,080	—	148,118,080	100.0	0.3	2,022,277,421	100.0	4.4	
合計	96,340,323,631		91,221,290,318		94.7	—	1,720,613,032	—	1,720,613,032		1.8	3,398,420,281		3.5	

別表第4

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円、％）

区 分		27 年 度		28 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	13,596,960,078	28.2	13,732,156,557	28.6	135,196,479	1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	467,942,082	1.0	456,383,468	0.9	△ 11,558,614	△ 2.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	923,450,424	1.9	931,705,758	1.9	8,255,334	0.9
	財 産 収 入	333,427,137	0.7	260,659,272	0.5	△ 72,767,865	△ 21.8
	寄 附 金	39,122,000	0.1	132,646,805	0.3	93,524,805	239.1
	繰 入 金	47,578,120	0.1	1,327,225,709	2.8	1,279,647,589	2,689.6
	繰 越 金	499,198,110	1.0	1,192,739,181	2.5	693,541,071	138.9
	諸 収 入	1,111,699,156	2.3	916,698,405	1.9	△ 195,000,751	△ 17.5
	小 計	17,019,377,107	35.2	18,950,215,155	39.4	1,930,838,048	11.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	278,810,004	0.6	260,786,000	0.5	△ 18,024,004	△ 6.5
	利 子 割 交 付 金	20,604,000	0.0	13,321,000	0.0	△ 7,283,000	△ 35.3
	配 当 割 交 付 金	45,153,000	0.1	27,070,000	0.1	△ 18,083,000	△ 40.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,787,000	0.1	17,844,000	0.0	△ 24,943,000	△ 58.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,374,161,000	4.9	2,138,452,000	4.4	△ 235,709,000	△ 9.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,112,838	0.1	31,298,853	0.1	186,015	0.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,598,000	0.1	39,204,000	0.1	1,606,000	4.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,663,000	0.0	16,475,000	0.0	1,812,000	12.4
	地 方 特 例 交 付 金	48,626,000	0.1	52,703,000	0.1	4,077,000	8.4
	地 方 交 付 税	9,063,010,000	18.8	8,823,685,000	18.4	△ 239,325,000	△ 2.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,509,000	0.1	24,148,000	0.1	△ 361,000	△ 1.5
	国 庫 支 出 金	11,219,707,074	23.2	11,525,930,481	24.0	306,223,407	2.7
	県 支 出 金	3,750,144,580	7.8	3,661,698,523	7.6	△ 88,446,057	△ 2.4
	市 債	4,328,159,000	9.0	2,481,175,000	5.2	△ 1,846,984,000	△ 42.7
小 計	31,279,044,496	64.8	29,113,790,857	60.6	△ 2,165,253,639	△ 6.9	
合 計	48,298,421,603	100.0	48,064,006,012	100.0	△ 234,415,591	△ 0.5	

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,445,551,000	5,795,788,210	5,364,073,484	114,634,217	5,478,707,701	100.6	98.4	33.1	94.5	39.9	16,300,086	892,042	85,263,500	216,408,965	301,672,465
固定資産税	5,649,332,000	6,137,640,643	5,605,857,085	131,865,480	5,737,722,565	101.6	98.5	29.4	93.5	41.8	21,943,499	670,897	81,954,964	296,690,512	378,645,476
軽自動車税	258,544,000	282,759,157	262,508,476	4,526,854	267,035,330	103.3	97.6	32.6	94.4	1.9	1,115,690	48,600	6,300,924	8,355,813	14,656,737
市たばこ税	898,405,000	905,898,977	905,905,291	0	905,905,291	100.8	100.0	—	100.0	6.6	0	6,314	0	0	0
鉦産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
入湯税	294,136,000	305,679,527	292,305,555	7,224,540	299,530,095	101.8	99.8	56.1	98.0	2.2	54,900	0	488,550	5,605,982	6,094,532
都市計画税	1,031,902,000	1,116,223,988	1,019,195,610	24,059,965	1,043,255,575	101.1	98.5	29.4	93.5	7.6	4,008,267	122,411	14,953,371	54,129,186	69,082,557
合計	13,577,871,000	14,543,990,502	13,449,845,501	282,311,056	13,732,156,557	101.1	98.6	31.2	94.4	100.0	43,422,442	1,740,264	188,961,309	581,190,458	770,151,767